

平成21年度

神奈川県内の事業場における
健康指標に係る調査研究報告書

社団法人 神奈川労務安全衛生協会
保健対策委員会

平成22年6月
(平成22年9月修正版)

1 目的

1-1 はじめに

(社) 神奈川労務安全衛生協会（以下、協会）保健対策委員会は、労働者の健康指標について調査研究するために平成2年度に健康指標小委員会を設置し、同年から毎年継続して神奈川県内の協会会員事業場に対して、在職者死亡と当該年度の特徴的事項をテーマとするアンケート調査を行ってきた。その後、平成11年度のアンケート調査までは、前年度との比較ができるようにその実施方法・内容・様式をできるだけ統一することにしたが、平成12年度は、アンケートの送付・回収・解析等の負担軽減のため、簡易式の調査を実施した。しかし、平成13年度からは平成11年度までの形式に戻し隔年で調査を実施することにした。

他の団体などで実施されている健康調査と比較した本アンケート調査の特徴は、産業医の選任義務のある事業場に対する悉皆調査であることおよび産業医業務に焦点を当てた経年的調査であることである。平成10年度にはこの小委員会が発展的に解散し、以後保健対策委員会そのものがアンケート調査を企画立案し実施してきた。

1-2 目的

平成21年度の目的は、平成19年度のアンケート調査に引き続き、1) 産業保健体制と産業医資格要件取得状況、2) 産業医活動の実態、3) 過重労働による健康障害防止対策の取り組みとその内容、4) 心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）についての取り組みとその内容、5) リスクアセスメントについての取り組み状況、6) 産業保健推進センターと地域産業保健センターの認知および利用状況、7) 体外式除細動器（AED）の設置状況、8) 本委員会で経年的に調査を実施してきた在職者死亡の実態調査を行うこととした。

2 方法

2-1 対象および方法

対象は協会の会員である事業場などのうち、平成21年度の協会会員名簿において従業員数が50人以上と登録されている事業場とした。事業場の構内協力会組織など産業医の選任義務がないと考えられる団体は調査の対象外とした。対象事業場のすべてである2,068事業場の協会担当者宛に、平成21年5月、自己記入式のアンケートを料金受取人払いの返信用封筒を同封して郵送した。その結果、906事業場（43.8%）から有効回答を得た。調査回答時点では従業員数が50人未満になってしまっている事業場についても解析対象に加えた。これらのアンケート結果をデータ入力業者（ワールドシステムズ（株））に委託して結果を電子化した後は、保健対策委員会の委員相互でのインターネットの電子メールによる情報交換を通じてデータの再点検を行い、その後、データを分担して解析した。

2-2 調査内容

調査内容は、平成8年度の調査以降の内容を一部見直した上で最近のトピックスを加え以下の19問とした。回答者の所属、氏名、連絡先は直接字句を記入する形式とした。過重労働対策についてはその具体的な内容の他、医師による面接指導の基準について尋ねた。心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）については実施していない場合はその理由についても回答を求めた。また、近年取り組みが推奨されているリスクアセスメントや設置が進んでいる体外式除細動器（AED）についてもその状況を尋ねた。個々の在職者死亡の事例については、その者の年齢、性別、死因についてたずね、死因を含めてすべて多肢選択式あるいは数値記入式とした。使用した調査用紙は、巻末に添付した。

1. 回答者の職種
2. 事業場の業種
3. 保健医療職の構成
4. 産業医の資格要件
5. 産業医に依頼する業務
6. 産業医に望む能力
7. 産業医活動の実態
8. 産業医の評価
9. 就業上の意見を聴取する医師
10. 過重労働対策の実施状況
11. 長時間労働者への医師による面接指導の基準
12. 心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）の実施状況
13. 心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）未実施の理由
14. リスクアセスメント
15. 産業保健推進センター
16. 地域産業保健センター
17. 体外式除細動器（AED）
18. 在職者死亡
19. 事業場の性別・年代別従業員数

3 結果および考察

本年度のアンケートの有効回答は906事業場（43.8%）であったが、在職者死亡調査では性別・年齢階級別従業員数が明らかな847事業場を解析対象とした。以下、ほぼアンケートの設問順に従って結果および考察を記すが、設問19の事業場の性別・年代別従業員数については設問18の「在職者死亡」のなかで触れる。

3-1 回答者の属性

回収された906件における回答者の属性をみると、52.0%が事務担当、29.0%が衛生管理者で、その内訳はこれまでの調査と比較して大きな変化はない（図表3-1-1）。参考までに業種別および事業場規模別のデータも記す（図表3-1-2、図表3-1-3）。

3-2 回答事業場の主たる業種

回答事業場の業種は、各業種の構成割合は経年的にも変化はない（図表3-2-1、図表3-2-2）。

業種別にみた事業場規模割合をみると、製造業の7割強が299人未満の事業場であり、非製造業においても同様に299人以下の事業場が約8割を占めている（図表3-2-3）。平成19年の調査と比較し、事業場規模が500人を超える事業場数が減少している傾向を認めた。

事業場規模別にみた業種割合をみると、産業医の選任義務のない小規模事業場では「サービス業」や「運輸・通信」が多く、事業場規模が1000人を超える事業場の業種は「電機」「自動車」が多い傾向がある（図表3-2-4）。

3-3 回答事業場における産業保健スタッフ

看護師を有する事業場は262件（28.9%）で、事業場規模が大きくなるほど率が高い傾向がみられる（図表3-3-1）。また、業種別でみると、「電機・ガス・水道」で72.2%、「電機」で47.3%、「ゴム・窯業・土石製品」で45.8%と高い割合であった（図表3-3-2）。

保健師を有する事業場は162件（17.9%）で、これも事業場規模が大きくなるほど増加する傾向にある（図表3-3-3）。業種別でみると、「電機」で37.8%、「鉄鋼」で33.3%、「建設」「電機・ガス・水道」が22.2%と高い割合を示した。（図表3-3-4）。

一方、看護師あるいは保健師何れかを配置している事業場は、351事業場で38.7%であり、前回調査より増加している。「電気・ガス・水道」、「電機」、「鉄鋼」の5割を超える事業場で、看護師・保健師いずれかを配置していた（図表3-3-6）。製造業以外で、

「商業」において看護職を有する事業場の数が増加していた。

従業員規模50人以上の産業医選任の法的義務を有する866事業場における産業医の選任状況は、811件で93.6%であった(図表3-3-7)。平成15年は92.5%、平成17年は96.5%、平成19年は94.2%であり、これまで経年的に産業医選任率の増加傾向を認めていたが、前回調査および今回の調査で選任率が低下した。(図表3-3-8)。

また業種別にみても、「建設」、「サービス」、「造船・他の運送機械」「他の金属」において選任率が90%を下回っていた。この2業種以外の産業医選任率は9割を越えていた。(図表3-3-9)。

3-4 産業医の資格要件充足状況

平成8年に労働安全衛生法(以下「安衛法」という。)が改正され産業医の資格要件が示された。労働安全衛生規則第14条では「労働大臣の定める研修(日本医師会認定産業医、産業医科大学の産業医学基本講座)修了者、労働衛生コンサルタント試験の保健衛生区分合格者、大学等で労働衛生に関する科目の教授・助教授・常勤講師」と定められ、また、附則第2条では「平成10年9月末時点で産業医として3年以上の経験」も資格要件として設けられた。既に資格要件のうち「3年以上の産業医経験」は現時点では該当しないが、これについても併せて示す(図表3-4-1)。「認定産業医」と「3年以上の経験」という資格保有者が大多数であったが、複数の資格を有する産業医もいるため、産業医を選任している823事業場において、事業場単位で資格充足状況を分析した(図表3-4-2、図表3-4-3)。これは「労働衛生コンサルタント」を有するものを「◎」、「認定産業医」「大学等の講師」の何れかを満たすものを「○」、「3年以上の経験」のみを満たすものは現在では該当しない意味で「△」、資格を持たないあるいは事業場として産業医の資格について把握していないものを「×」としている(以下、本報告書では「◎」「○」「△」「×」で表記する。)

「◎」は15.4%、「○」は58.1%、「◎」と「○」を合わせた有資格者は73.5%を占めている。「△」は年々減少傾向にある。

この資格充足状況を事業場規模で見ると、50~299人の中小規模事業場における資格充足者選任率が向上している(図表3-4-3)。また、業種に関わらず資格充足者の割合は増加傾向である(図表3-4-4)。

3-5 産業医業務における重要度

現在、産業医を選任している823事業場に対して、その業務のうち事業場が重要であると認識している内容を質問し、産業医の資格別にその割合を示した(図表3-5-1、図表3-5-2、図表3-5-3)。

重要と認識している産業医業務第一位の傾向として、「◎」は「健康診断の有所見者や職

場不適合者などの問題事例の相談や適正配置指導」「職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導」に対して重要と認識している事業場の割合が多く、「○」「△」「×」と比較して「健康診断の診察・検査・読影・判定」が低い傾向であった。また、前回から「過重労働による健康障害防止のための面接指導」を項目に加えたが、「◎」では重要と認識している割合が減少していた。

いずれの資格要件においても、「健康診断の有所見者や職場不適合者などの問題事例の相談や適正配置指導」「健康診断の診察・検査・読影・判定」「過重労働による健康障害防止のための面接指導」「職場巡視および作業環境管理や作業方法の教育指導」への期待が増加している。「外来診療業務」を重要と認識している事業場はいずれも低い傾向であった。

3-6 産業医に今後一層身につけて欲しい能力

産業医を選任している823事業場に、産業医に対して今後一層身につけて欲しい能力について、期待度の高い順に3つまで質問した。身につけて欲しい能力の第1位には、「メンタルヘルスに関する知識」26.7%、「健康診断に関すること」20.0%、「特にない」19.7%、「職場改善に関すること」12.4%であり（図表3-6-1）、第2位・第3位には、「労働衛生法規に関する知識」「教育や講演の技術」「外部医療機関との連携」等も、6%~9%のやや高い割合を認めた（図表3-6-2、3-6-3）。

産業医の資格要件別に算出したところ、「◎」では「特にない」との回答が最も多く、「○」「△」「×」では「メンタルヘルスに関すること」が最も多かった。「◎」の場合には、すでに事業場に対する適切な産業保健活動を提供しているおり、現状に対する満足度が高い場合が多くことが伺える。

さらに、3-8で問うた「産業医活動の満足度」の点数別に「身につけて欲しい能力」の第1位を示したところ（図表3-6-4）、満足度が最も高い5点の場合には「特にない」と回答した割合が39.3%と高く、4点・3点では「メンタルヘルスに関すること」、2点・1点では「健康診断に関すること」が高い割合を示した。

平成17年度の調査から「メンタルヘルスに関すること」を項目として追加しているが、今回も今後産業医に身につけて欲しい能力として最も期待されている結果となった。

3-7 各種産業医活動の実施状況

産業医活動を①安全衛生委員会の出席、②職場巡視、③衛生管理者との連絡、④健診の事後措置、⑤健康教育という5つの視点から分析を試みた。

はじめに産業医資格別にみても、「◎」とそれ以外ではそれぞれの活動頻度に大きな隔たりを認めた。しかし「◎」であっても、労働安全衛生法に産業医の職務として定められる安全衛生委員会への出席や職場巡視を毎月行っている者は、前回調査よりは上回っているものの7割を下回り、また「○」の場合には、5割程度にとどまっている（図表3-7-1）。ただし、①~③の項目は、経年的にみると、月1回以上実施している割合が徐々

に増加傾向にあり、産業医活動の活性度が増している傾向が示されているとも言えよう。

事業場に看護職が配置されているか否かによって産業医活動頻度をみると、看護職がいる事業場の産業医の方が明らかに活発な活動を行っていることがわかる（図表3-7-2）。看護職がいる事業場は大規模事業場のみとは限らないが、事業場規模に関わらず、専門職を配置するという意識があるということは、事業場内での産業保健活動への理解が高い事業場であると言えよう。

事業場における産業保健活動は、産業医の活動のみでは適切な対応が出来ない場合が多く、産業保健活動が適切に行われる上でも、事業場内での看護職の役割はますます期待されるであろう。

3-8 産業医活動に対する事業場の満足度

産業医に対する主観的評価を5点満点で質問した（図表3-8-1）。未回答事業場を除いた分の平均点は3.7点で平成19年とほぼ同様であった。平成15年、17年と比べて大きな変動はないが、中でも「◎」（平均点：3.9点）に対する評価が高い傾向が見られる。

3-9 健康診断結果に対する就業上の意見を聞く医師

労働安全衛生法第66条の4「健康診断の結果についての医師等からの意見聴取」では、事業者に対して、健康診断の結果に基づきその労働者の健康を保持するために必要な措置について医師の意見を求めるように定められている。そこで、この意見を求める医師が誰であるのかを調査した。

全体の総計では、「産業医」81.6%、「外部健診機関」7.6%、「かかりつけ医」9.8%、「不明」0.8%であった。事業場規模別にみると規模が大きくなるにつれ産業医に意見を求める率が大きくなる傾向を認めた（図表3-9-1）。また、経年変化を見ると、産業医に意見を求めている事業場は徐々に増加している。産業医の資格要件別にみると「◎」で94.5%、「○」で87.5%までがその産業医に意見を求めている（図表3-9-2）。

3-10 過重労働対策の実施状況

全体では実施中である事業場が851件（98.2%）と平成19年度調査の94.3%、平成17年度調査の92.6%に比較して、徐々にだが100%に近く過重労働対策が実施されていた。（図表3-10-3，図表3-10-4）。事業場規模別にみると300人以上では100%、50人以上では98.2%、50人未満でも97.4%（平成19年度では50人未満は84.6%）で対策が実施されていた（図表3-10-1，図表3-10-2）このことから過重労働対策の必要性が事業場規模に関わらず認識されていることが示唆される。

具体的対策内容は選択肢から主なものを3つまで選んでもらう方法で行った（図表3-

10-5, 図表3-10-6)。その結果、事業場の規模に関わらず、「労働時間の適正把握」が69.8%で優先して行われていることが判る。まずこれを把握しなければ対策が始められないからであろう。次に「時間外労働の削減」55.0%、「産業医による面談」49.5%の順に実施率が高かった。過重労働対策の本来の目的である「時間外労働の削減」は半数以上の事業場で実施されている。事業場によっては、昨今の経済状況を反映し難しい面があるかもしれないが、多くの事業場が優先して取り組むべき内容と考える。「産業医による面談」の実施率は事業場規模が大きいほど高くなっている。この要因として産業医の稼働日数との関連が考えられる。小規模事業場は産業医面談よりも「健康診断と事後措置の徹底」の優先順位が高くなっている。その他、「時間外労働の多い部署の所属長への助言指導」38.3%、「有給休暇の取得促進」19.7%、「衛生委員会等における調査審議」12.6%、「保健師・看護師による面接」9.4%であった。

3-11 医師による面接指導の基準

「医師による面接指導」の実施率は全体で81.4%であり（図表3-11-2）、事業場の規模が小さいほど実施率は低い。平成20年度より50人未満の小規模事業場での面接指導の猶予が終了し、今後は小規模事業場での実施率の向上を期待したいが、そのためには「地域産業保健センター」の周知活用が必要と思われる。

時間基準としては（図表3-11-1）「直近の1ヶ月で80時間以上」としているところが多かった（40.2%）。そして全体の80%近くが2ヶ月以前の時間外・休日労働時間も参考にしていると回答した（事業場規模・時間基準で特徴的な傾向なし）。また全体の85%が面接のため労働者からの申し出を必要としている（事業場規模・時間基準で特徴的な傾向なし）。人事部門等が管理して選定通知の上、対象者に面接を行っていることが多いであろうと推測したが意外な結果であった。今後は「申し出」の形式なども調査検討する必要があると思われる。

3-12 メンタルヘルスキアの実施状況

メンタルヘルスキアを実施している事業場は全体として平成13年の610件（48.8%）、平成15年の529件（54.5%）、平成17年790件（81.1%）、平成19年771件（83.7%）、平成21年792件（91.3%）とその割合は着実に増加していた（図表3-12-1）。ちなみに平成19年の労働者健康状況調査（厚生労働省）では、全体で33.6%（事業所規模1000人から4999人で95.5%、300人以上で80%以上）の実施率であった。メンタルヘルスキアの必要性の認識が高まっていることの表れであり、これは事業場規模を問わず見られた傾向である。

メンタルヘルスキアの具体的な取り組み内容（規模未報告の事業所を除く）を規模別に見てみると、小規模事業所では、「一般職教育」や「管理職教育」という教育に重きをおく傾向がある。また、大規模事業所と比較して「職場環境の改善」という回答も多かった。

大規模事業所では、産業保健スタッフが事業所内に常駐していることが多いためか、「スタッフによる相談」を実施しているところが多く、「復職時の面談」実施率も高い。小規模事業所においては教育や職場環境改善など、集団に対しての対策が中心に行われており、大規模事業所では個人に対しての対策がこれに加わるという傾向がみてとれる（図表3-13-2）。

3-13 メンタルヘルスケアを実施していない理由

メンタルヘルスケアを実施していない事業場は全体の8.5%であるが、理由として多いものに、「知識や情報の不足」27.0%、「人材や予算の不足」21.6%（図表3-13-1）があげられている。前回の調査で多かった「会社や社員の理解不足」は52.1%から9.5%に激減している。今回「必要性を感じない」とする回答が31.1%と最も多かったが、メンタルヘルスケアを実施していない事業場の数そのものが減少しているため、「必要性を感じない」とする事業場は減少している。

今回の調査でメンタルヘルスケアを実施している事業場の割合は増加し、実施していない事業場においても「会社や社員の理解」は進んでいると考えられた。今後「知識や情報」「人材や予算」の提供が進めばメンタルヘルスケアはさらに浸透しその内容も充実すると考えられる。そのためにも産業保健推進センター（メンタルヘルス対策支援センター）や地域産業保健センターなどの活用が求められる。

3-14 リスクアセスメント導入状況

事業場規模が大きいほどリスクアセスメントを導入しており（図表3-14-1）、300人以上の規模では60%以上にのぼっている。300人未満の企業で導入されていない理由としては、作業員や管理監督者・安全衛生スタッフの知識や情報の不足が推察された。今後リスクアセスメントを普及させるためには、教育研修の機会を充実させていくことが必要であると考えられる。

3-15 産業保健推進センター利用状況

「利用したことがある」との回答は事業場規模が大きいほうが多かったが、全体では19.1%で平成17年から比べると微増にとどまった（図表3-15-1, 図表3-15-2, 図表3-15-3）。500人以上の事業場においては30%以上の事業場が利用しており、以前とくらべてその割合はあまり変わっていないが、500人未満の事業場の利用が増えてきており、望ましい傾向と思われた。

3-16 地域産業保健センター利用状況

全体では「利用したことがある」の回答が7.0%、「知っているが利用していない」の回答が67.7%でその合計となる認知度は74.7%と、前回平成19年の70.1%

より僅かながら上昇していた（図表3-16-1，図表3-16-2，図表3-16-3）。

地域産業保健センターの本来のサービス対象である50人未満の事業場について、「知らない」と回答している事業場の割合が28.2%と低下し、認知度が向上して来ているようだが、本調査の対象は基本的には従業員規模50名以上の事業場であり、これ未満の小規模事業場についてはコメントができない。

3-17 AED設置状況

全体で約半数の事業場でAEDを設置しており、事業場規模が大きいほどその割合が大きくなっている（図表3-17-1，図表3-17-2）。AEDの使用頻度は事業場の人数と比例するため、小規模事業場で普及が遅れていることはやむを得ないが、救命措置におけるAEDの使用は一刻を争うので、その普及が望まれる。

3-18 平成20年在職者死亡調査

有効回答を得られた906事業場のうち、性別・年齢階級別従業員数が明らかな847事業場（男性215,619人、女性55,029人、計270,648人）を対象にその在職死亡（男性193人、女性20人、計213人）の状況を分析した。

事業場の性別・年代別従業員数については、ほぼ例年並の内訳であった（図表3-18-12，図表3-18-14）。年齢調整死亡率の算出には、その基準人口に昭和60年モデル人口を用いた。更に男性については標準化死亡比（SMR）を計算し、平成18年（平成19年調査実施分）並びに平成16年（平成17年調査実施分）の結果と比較検討した。

事業場の規模別・業種別に死亡数・粗死亡率・年齢調整死亡率を算出し、図表3-18-1に示した。業種別・規模別・年齢階層別の死因別の死亡数・粗死亡率については、図表3-18-4～15に詳しく示した。

図表3-18-1規模別業種別死亡率（男性のみ）より、50人未満の事業場を除いて規模が小さいほど粗死亡率・年齢調整死亡率が高い傾向を認めた。50人未満の事業場では、全37事業場において死亡数1であったことから死亡率が低かった。業種別では、「他の金属」「電気・ガス・水道」で粗死亡率・年齢調整死亡率ともに高く、「電機」「商業」で両死亡率とも低い傾向にあった。前回（平成18年）年齢調整死亡率が高かった「鉄鋼」「化学・石油」は低下していた。平成16年、平成18年との比較では一定の傾向を認めなかったが、合計の年齢調整死亡率は減少傾向にあった。

図表3-18-2より、男性の死因別年齢調整死亡率は「その他の悪性腫瘍」「その他・不明」「心疾患」「自殺」の順であった。平成16年、平成18年との比較では「その他・不明」が増加しており、「心疾患」「脳疾患」「不慮の事故」の死亡率は低下傾向にあった。女性では全死亡数が少ないものの、「その他の悪性腫瘍」の死亡率が高かった。

図表3-18-3標準化死亡比（SMR）は、全死因で基準集団（全国集計）よりも低かったものの、「胃がん」は50を上回りやや高めであった。

今回の調査でも事業場規模が小さいほど在職死亡率が高い傾向を認めた。小規模事業場では定期健康診断受診率や事後措置実施率が低いことが指摘されている。本調査からだけでは明らかではないものの、それら受診・実施状況と在職者死亡との関連が示唆され、健診受診率・事後措置実施率の向上を含めた健康管理や労働衛生対策の充実が望まれる。また、近年、事業場におけるメンタルヘルス対策は活発化しているものの自殺が在職者死因の上位に挙がってきており、産業保健推進センター（メンタルヘルス対策支援センター）や地域産業保健センター等を活用し取組みの一層の強化が望まれる。

当調査は回答者が必ずしも医療職でないことから、死因分類について「診断書病名」の混入や「病因不明」の割合が多い可能性は否定できないが、在職者死亡に関する大規模調査は全国的にも少なく、今後も継続した調査が望まれる。

4 総括

本調査はおよそ20年の長きにわたりほぼ同一の手法で当協会が実施してきているアンケートを集計したものである。調査対象の母集団は、当協会に加盟している事業場というバイアスがかかっているが、毎回同一の集団であるために調査ごとのバイアスは同等であり、経年的な比較にはそれなりの意義を見いだせるものだと考えている。また調査そのものも県内に長く広く認知されているために比較的安定した回答率を得られている。今回も2,068事業場から906事業場の有効回答を得ることができ、有効回答率43.8%は多少の増減はあるもののほぼ従来通りだとみなして良いだろう。回答事業場の内訳を見ると、500人を超える規模の事業場の回答がやや減少しているとはいうものの、ほぼ従来に近いイメージであり、回答者の属性も同様である。

調査内容は大きく分けて「産業医を含む産業保健体制に関するもの」「在職者死亡統計」「トピックス」の三本立てになっている。このうち前二者については、従来とほぼ同一の設問を続けることにより県内の経年的動向を読み取りたいという意図を有している。最後の「トピックス」に関しては、調査時期における社会・行政などのエポックを踏まえながら都度設問内容を検討して決定している。今回は過重労働対策に係わる問題、メンタルヘルスケアの取り組み、リスクアセスメントの実施状況、産業保健推進センターならびに地域産業保健センターの認知・利用状況、AEDの設置状況などをトピックスとして取り上げた。このうちの一部は過去の調査との比較も可能になっている。

産業保健スタッフの配属状況をみると、看護師あるいは保健師などの看護職を有する事業場は大規模になるにつれ多くなる傾向があり、前回よりも増加傾向にある。一方で産業医の選任率は前々回から頭打ちになっていて、やや低下傾向にある。その中で産業医の資格要件をみると、本来あるべき姿と思われる「労働衛生コンサルタント」「認定産業医」「大学等の講師」が着実に増加していて、これは業種を問わない。産業医業務の現状としてその重要性が認識されている内容をみると、極めて専門性が高いと思われる「労働衛生コンサルタント」を選任している事業場とそれ以外の産業医を選任している事業場の間には多少の乖離があるようである。これは前者において健康診断実施そのものよりもそこから浮かび上がってくる事例解決、健康管理以外の問題への対応をより重視しているという点にあり、これらの事業場が産業医業務を広く捉えて認識している現れであろう。とはいえこれらの内容が過重労働対策と共にそれ以外の産業医にも同様に求められていて、これは増加傾向にある。さらに今後伸張が期待されている産業医のスキルとしてはメンタルヘルスケアに関することが特に目立つのも前回同様である。その一方で産業医活動の実際の展開は、活性度がやや増加しているとはいうもののまだまだという感否めない。ところがこの活性度は看護職を有する事業場においてより高いようである。これは事業場の意識の問題もあるだろうが、看護職の活動が産業医業務をうまくサポートしているという

ことでもあり、産業保健活動が適切に展開される上で今後も看護職の役割が期待されていくであろう。健康診断がらみなどで意見を聞く医師について、過去には産業医を選任している事業場でも他の医師に意見を求めるといったところも多かったが、これは徐々に低下して、特に資格要件を満たす産業医を選任している事業場ではかなりの率で産業医に意見を求めるようになった。全体として産業医制度の定着が進み、その活動が徐々に活性化され、さらに看護職との協調によってより良く機能していくという構図がうかがえる。

在職者死亡についてはN=270,648人に対して解析を行ったが、従来通り小規模事業場での死亡率が高い傾向がうかがえる。また自殺が死因の上位に挙がりつつあり、前述の産業医に望まれているスキルがメンタルヘルスケアであることと合わせて現実に差し迫っている問題と認識すべきであろう。そこで現在事業場としてのメンタルヘルスケアの対策実施状況をみると、年々実施率は増加してきていて、今回は90%を越えた。その内容は教育が中心である。一方で対策を実施できていない事業場をみると、従来目立っていた会社や社員の理解不足という理由が激減し、主な要因は知識・情報・人材・予算の不足という点にシフトしている。やりたくてもできないという構図であり、産業保健推進センターや地域産業保健センターなどの活用も求められる。しかしこれらのインフラの活用状況は決して活発とはいえず、更に追い打ちをかけるように新政権における事業仕分けの対象とされて今後規模が縮小される恐れもある。産業保健の現場からすると由々しき事態といわざるを得ない。

トピックスのなかで過重労働対策については、ほぼ全ての事業場が何らかの対応を実施するようになった。労働時間の適正把握のみならず、時間外労働の削減や産業医による面接指導もそれなりに実施されている様子がうかがえる。ただし小規模事業場では医師による面接指導はまだ実施率が低い。また面接指導実施要件に労働者本人の申し出を必要としているところも多く、過重労働による健康障害防止の観点からその実効性については注視が必要であろう。

今回は救急救命用のAEDの普及を問うてみたが、コストがかかることもあり事業場規模が小さくなるにつれて普及が遅れている。リスクアセスメント(RA)についても今回初めての設問であったが、300人未満の事業場での展開が遅れており今後の動向を見守りたい。

全体として産業保健の管理体制がだんだん根付いてきており、それが機能してきている感じがうかがえる一方で、メンタルヘルスにかかわる問題が色々な切り口からクローズアップされている印象を受ける結果となった。事業場の規模を問わずにメンタルヘルスケアに対する関心は高まりを見せているが、それに応えるだけのインフラの整備が追いついていない。しかし事業場における労働衛生に対する関心は明らかに向上しているようである。

このように本調査では社会の動きと連動した県内の労働衛生の実態を垣間見ることが出来るもので、今後も会員事業場や行政にフィードバックしていきたいと考えている。なお今回の調査については、平成22年5月に福井市で開催された第83回日本産業衛生学会において発表させて頂いた。また過去の報告書（1998年以降）共々、神奈川労務安全衛生協会のWebサイト（<http://www.roaneikyo.or.jp/home.htm>）の「健康指標アンケート調査結果」（<http://www.roaneikyo.or.jp/apply/kaiteki/kaiteki.html>）に掲載してあるので、これを含めて有効にご活用頂ければ幸いである。

以上

神奈川県労働安全衛生協会

保健対策委員会

大江奈津子	(リコー)
渡部真弓	(東京電力 神奈川支店)
荒武 優	(エクソンモービル)
北原佳代	(三菱重工 横浜製作所)
三廻部肇	(日産自動車健康保険組合 NTC 地区健康推進センター)
宮本輝和	(住友電工 横浜製作所)
古河 泰	(味の素)
千葉宏一	(ちば労働衛生コンサルタント事務所)
* 仲村 準	(ブリヂストン 横浜工場)
(* 委員長)	

事務局

中山絹代	(神奈川県労働安全衛生協会)
澤口倫子	(神奈川県労働安全衛生協会)

図表3-1-1 回答者の内訳

職種	(H21)		(H19)		(H17)		(H15)		(H13)		(H11)	
事業所長	31	3.4%	26	2.8%	21	2.2%	31	3.2%	37	2.9%	2.4%	
事務担当	471	52.0%	485	52.7%	539	55.5%	557	57.2%	723	57.3%	59.4%	
衛生管理者	263	29.0%	251	27.3%	256	26.4%	234	24.0%	314	24.9%	24.1%	
看護職	60	6.6%	58	6.3%	61	6.3%	47	4.8%	72	5.7%	4.8%	
産業医	6	0.7%	4	0.4%	3	0.3%	7	0.7%	6	0.5%	0.4%	
未記入	1	0.1%	8	0.9%	4	0.4%	6	0.6%	1	0.1%	0.5%	
その他	74	8.2%	89	9.7%	87	9.0%	92	9.4%	108	8.6%	8.5%	
総計	906	100%	921	100%	971	100%	974	100%	1261	100%	100%	

図表3-1-2 業種と回答者

(斜線は内数)

* 職種未記入1事業所は除く

業種	事業所長		事務担当		衛生管理者		看護職		産業医		その他		総計
製造業合計	11	1.9%	288	50.5%	182	31.9%	42	7.4%	5	0.9%	42	7.4%	570
・食品	4	5.3%	42	55.3%	23	30.3%	1	1.3%	0.0%	6	7.9%	76	
・繊維		0.0%	2	100.0%		0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	2	
・化学/石油製品		0.0%	25	42.4%	22	37.3%	7	11.9%	0.0%	5	8.5%	59	
・ゴム・窯業・土石製品		0.0%	17	70.8%	3	12.5%	1	4.2%	0.0%	3	12.5%	24	
・鉄鋼		0.0%	4	33.3%	5	41.7%		0.0%	0.0%	3	25.0%	12	
・他の金属	1	3.1%	21	65.6%	7	21.9%	1	3.1%	0.0%	2	6.3%	32	
・一般機械		0.0%	23	46.0%	18	36.0%	3	6.0%	0.0%	6	12.0%	50	
・電機	1	1.4%	32	43.8%	26	35.6%	8	11.0%	4	5.5%	2	2.7%	73
・自動車	1	1.8%	30	54.5%	13	23.6%	5	9.1%		6	10.9%	55	
・精密機械		0.0%	18	56.3%	8	25.0%	3	9.4%	1	3.1%	2	6.3%	32
・造船・他の運送機械		0.0%	7	41.2%	8	47.1%	2	11.8%	0.0%		0.0%	17	
・他の製造	4	2.9%	67	48.6%	49	35.5%	11	8.0%	0.0%	7	5.1%	138	
建設		0.0%	8	29.6%	13	48.1%	1	3.7%	0.0%	5	18.5%	27	
運輸・通信	5	8.8%	39	68.4%	8	14.0%	1	1.8%	0.0%	4	7.0%	57	
電気・ガス・水道		0.0%	9	50.0%		0.0%	7	38.9%	0.0%	2	11.1%	18	
商業		0.0%	14	82.4%	3	17.6%		0.0%	0.0%		0.0%	17	
サービス	8	9.1%	46	52.3%	25	28.4%	2	2.3%	0.0%	7	8.0%	88	
その他	7	5.5%	67	52.3%	32	25.0%	7	5.5%	1	0.8%	14	10.9%	128
総計	31	3.4%	471	52.0%	263	29.1%	60	6.6%	6	0.7%	74	8.2%	905
(H19)		2.8%	485	53.1%	251	27.5%	58	6.4%	4	0.4%	89	9.7%	913
(H17)		2.2%	539	55.7%	256	26.5%	61	6.3%	3	0.3%	87	9.0%	967
(H15)		3.2%	557	57.5%	234	24.2%	47	4.9%	7	0.7%	92	9.5%	968
(H13)		2.9%	723	57.4%	314	24.9%	72	5.7%	6	0.5%	108	8.6%	1260
(H10)		2.4%		59.4%		24.1%		4.8%		0.4%		8.9%	

図表3-1-3 事業場規模と回答者

* 職種未記入1事業所は除く

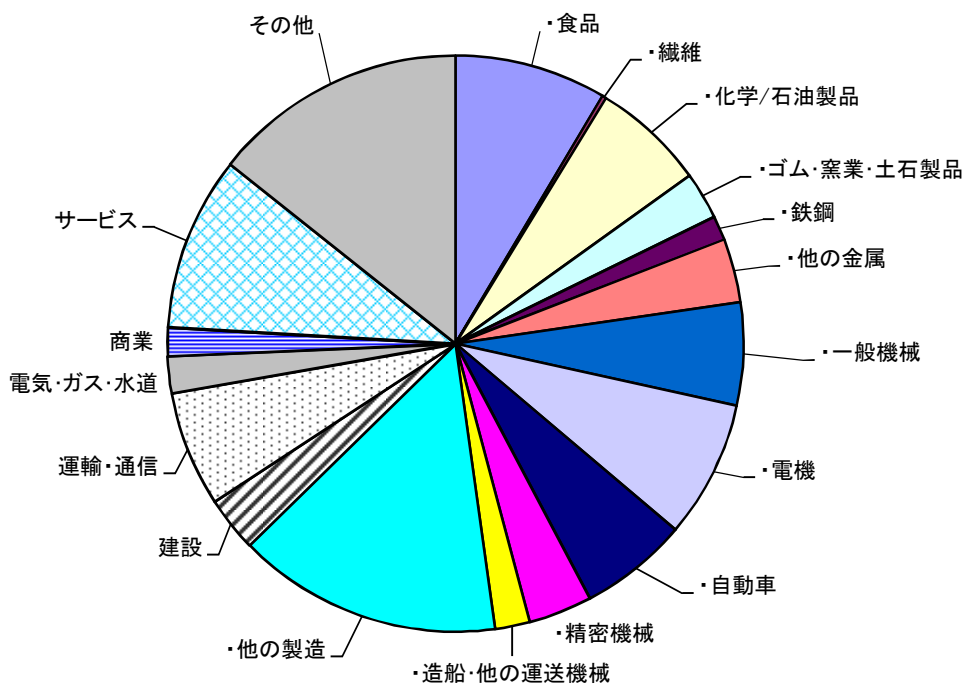
規模分類	事業所長		事務担当		衛生管理者		看護職		産業医		その他		総計
-49人	3	7.5%	26	65.0%	7	17.5%		0.0%	1	2.5%	3	7.5%	40
50-99人	18	7.3%	134	54.3%	72	29.1%	5	2.0%		0.0%	18	7.3%	247
100-299人	9	2.5%	187	51.9%	111	30.8%	24	6.7%		0.0%	29	8.1%	360
300-499人		0.0%	48	55.2%	22	25.3%	11	12.6%		0.0%	6	6.9%	87
500-999人		0.0%	29	37.7%	23	29.9%	13	16.9%	2	2.6%	10	13.0%	77
1000人-		0.0%	30	52.6%	15	26.3%	4	7.0%	3	5.3%	5	8.8%	57
未記入	1	2.7%	17	45.9%	13	35.1%	3	8.1%		0.0%	3	8.1%	37
総計	31	3.4%	471	52.0%	263	29.1%	60	6.6%	6	0.7%	74	8.2%	905

図表3-2-1 回答事業場の業種と規模

*事業所規模未記入38事業所は除く

従業員規模 業種	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	総計	(H19)	(H17)	(H15)	(H13)	(H11)
製造業合計	22	145	234	54	54	35	544	507	634	639	826	922
・食品		19	38	10	5	2	74	66	66	70	89	94
・繊維		2					2	2	3	5	3	9
・化学/石油製品	2	15	26	4	7	1	55	70	72	79	102	103
・ゴム・窯業・土石製品	2	3	10	4	2	2	23	26	24	24	27	35
・鉄鋼	1	3	6			2	12	13	21	15	21	23
・他の金属	2	12	13	2	1	1	31	39	42	34	51	54
・一般機械		17	23	2	5	3	50	50	61	49	81	67
・電機	2	8	27	8	8	14	67	85	84	98	137	144
・自動車	5	12	18	7	5	6	53	59	56	49	63	98
・精密機械		8	11	5	6	1	31	33	35	33	33	42
・造船・他の運送機械	2	4	5	2	4		17	14	18	23	23	33
・他の製造	6	42	57	10	9	5	129	116	152	160	196	220
建設	2	7	15	2	1		27	26	30	32	42	60
運輸・通信	4	15	25	5	3	4	56	76	75	70	84	114
電気・ガス・水道		3	10	4	1		18	13	20	17	35	30
商業		1	7	1	2	3	14	13	23	15	19	31
サービス	5	36	27	8	6	3	85	80	75	93	125	110
その他	7	40	42	13	10	12	124	118	114	108	130	152
総計	40	247	360	87	77	57	868	899	971	974	1261	1419
(H19)	51	283	365	93	62	45	899					
(H17)	51	311	366	97	82	59	971					
(H15)	80	292	353	113	86	47	974					
(H13)	125	368	479	121	89	68	1250					
(H11)	112	442	543	146	108	68	1419					

図表3-2-2 回答事業場の業種



図表3-2-3 回答事業場の業種別にみた事業場規模別割合

業種	従業員規模						総計
	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	
製造業合計	4.0%	26.7%	43.0%	9.9%	9.9%	6.4%	100%
・食品	0.0%	25.7%	51.4%	13.5%	6.8%	2.7%	100%
・繊維	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
・化学/石油製品	3.6%	27.3%	47.3%	7.3%	12.7%	1.8%	100%
・ゴム・窯業・土石製品	8.7%	13.0%	43.5%	17.4%	8.7%	8.7%	100%
・鉄鋼	8.3%	25.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	100%
・他の金属	6.5%	38.7%	41.9%	6.5%	3.2%	3.2%	100%
・一般機械	0.0%	34.0%	46.0%	4.0%	10.0%	6.0%	100%
・電機	3.0%	11.9%	40.3%	11.9%	11.9%	20.9%	100%
・自動車	9.4%	22.6%	34.0%	13.2%	9.4%	11.3%	100%
・精密機械	0.0%	25.8%	35.5%	16.1%	19.4%	3.2%	100%
・造船・他の運送機械	11.8%	23.5%	29.4%	11.8%	23.5%	0.0%	100%
・他の製造	4.7%	32.6%	44.2%	7.8%	7.0%	3.9%	100%
建設	7.4%	25.9%	55.6%	7.4%	3.7%	0.0%	100%
運輸・通信	7.1%	26.8%	44.6%	8.9%	5.4%	7.1%	100%
電気・ガス・水道	0.0%	16.7%	55.6%	22.2%	5.6%	0.0%	100%
商業	0.0%	7.1%	50.0%	7.1%	14.3%	21.4%	100%
サービス	5.9%	42.4%	31.8%	9.4%	7.1%	3.5%	100%
その他	5.6%	32.3%	33.9%	10.5%	8.1%	9.7%	100%
総計	4.6%	28.5%	41.5%	10.0%	8.9%	6.6%	100%
(H19)	1.6%	4.8%	48.4%	10.5%	16.9%	17.7%	
(H17)	5.3%	32.0%	37.7%	10.0%	8.4%	6.1%	
(H15)	8.2%	30.0%	36.2%	11.6%	8.8%	4.8%	
(H13)	9.9%	29.2%	38.0%	9.6%	7.1%	5.4%	
(H11)	7.9%	31.1%	38.3%	10.3%	7.6%	4.8%	

図表3-2-4 回答事業場の事業場規模別にみた業種割合

業種	従業員規模						(H19)	(H17)	(H15)	(H13)	(H11)
	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-					
製造業合計	55.0%	58.7%	65.0%	62.1%	70.1%	61.4%	56.4%	65.3%	65.6%	65.5%	65.0%
・食品	0.0%	7.7%	10.6%	11.5%	6.5%	3.5%	7.3%	6.8%	7.2%	7.1%	6.6%
・繊維	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	0.5%	0.2%	0.6%
・化学/石油製品	5.0%	6.1%	7.2%	4.6%	9.1%	1.8%	7.8%	7.4%	8.1%	8.1%	7.3%
・ゴム・窯業・土石製品	5.0%	1.2%	2.8%	4.6%	2.6%	3.5%	2.9%	2.5%	2.5%	2.1%	2.5%
・鉄鋼	2.5%	1.2%	1.7%	0.0%	2.6%	0.0%	1.4%	2.2%	1.5%	1.7%	1.6%
・他の金属	5.0%	4.9%	3.6%	2.3%	1.3%	1.8%	4.3%	4.3%	3.5%	4.0%	3.8%
・一般機械	0.0%	6.9%	6.4%	2.3%	6.5%	5.3%	5.6%	6.3%	5.0%	6.4%	4.7%
・電機	5.0%	3.2%	7.5%	9.2%	10.4%	24.6%	9.5%	8.7%	10.1%	10.9%	10.1%
・自動車	12.5%	4.9%	5.0%	8.0%	6.5%	10.5%	6.6%	5.8%	5.0%	5.0%	6.9%
・精密機械	0.0%	3.2%	3.1%	5.7%	7.8%	1.8%	3.7%	3.6%	3.4%	2.6%	3.0%
・造船・他の運送機械	5.0%	1.6%	1.4%	2.3%	5.2%	0.0%	1.6%	1.9%	2.4%	1.8%	2.3%
・他の製造	15.0%	17.0%	15.8%	11.5%	11.7%	8.8%	12.9%	15.7%	16.4%	15.5%	15.5%
建設	5.0%	2.8%	4.2%	2.3%	1.3%	0.0%	2.9%	3.1%	3.3%	3.3%	4.2%
運輸・通信	10.0%	6.1%	6.9%	5.7%	3.9%	7.0%	8.5%	7.7%	7.2%	6.7%	8.0%
電気・ガス・水道	0.0%	1.2%	2.8%	4.6%	1.3%	0.0%	1.4%	2.1%	1.7%	2.8%	2.1%
商業	0.0%	0.4%	1.9%	1.1%	2.6%	5.3%	1.4%	2.4%	1.5%	1.5%	2.2%
サービス	12.5%	14.6%	7.5%	9.2%	7.8%	5.3%	8.9%	7.7%	9.5%	9.9%	7.8%
その他	17.5%	16.2%	11.7%	14.9%	13.0%	21.1%	13.1%	11.7%	11.1%	10.3%	10.7%
総計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

図表3-3-1 看護師を有する事業場(規模別)

規模分類	採用事業場数	総計	率	(H19)	(H17)
-49人	4	40	10.0%	0.0%	3.9%
50-99人	31	247	12.6%	14.8%	13.2%
100-299人	86	360	23.9%	19.2%	21.9%
300-499人	53	87	60.9%	41.9%	47.4%
500-999人	35	77	45.5%	56.5%	57.3%
1000人-	42	57	73.7%	77.8%	69.5%
(未記入)	11	38	28.9%		
総計	262	906	28.9%	24.6%	26.6%

図表3-3-2 看護師を有する事業場(業種別)

業種	採用事業場数	総計	率	(H19)	(H17)
製造業合計	178	570	31.2%	28.6%	27.6%
・食品	18	76	23.7%	16.4%	18.2%
・繊維		2	0.0%	0.0%	33.3%
・化学/石油製品	22	59	37.3%	35.7%	37.5%
・ゴム・窯業・土石製品	11	24	45.8%	34.6%	33.3%
・鉄鋼	2	12	16.7%	14.3%	19.0%
・他の金属	5	32	15.6%	17.9%	14.3%
・一般機械	15	50	30.0%	28.0%	27.9%
・電機	35	74	47.3%	37.5%	40.5%
・自動車	19	55	34.5%	30.0%	26.8%
・精密機械	7	32	21.9%	24.2%	25.7%
・造船・他の運送機械	6	17	35.3%	42.9%	33.3%
・他の製造	38	138	27.5%	28.1%	23.7%
建設	2	27	7.4%	11.5%	6.7%
運輸・通信	9	57	15.8%	11.8%	14.7%
電気・ガス・水道	13	18	72.2%	42.9%	45.0%
商業	6	17	35.3%	23.1%	13.0%
サービス	10	88	11.4%	11.3%	20.0%
その他	44	128	34.4%	25.8%	36.8%
総計	262	906	28.9%	25.0%	26.5%

図表3-3-3 保健師を有する事業場(規模別)

規模分類	採用事業場数	総計	率	(H19)	(H17)
-49人	4	40	10.0%	0.0%	5.9%
50-99人	26	247	10.5%	7.4%	9.0%
100-299人	43	360	11.9%	14.0%	12.0%
300-499人	19	87	21.8%	20.4%	13.4%
500-999人	27	77	35.1%	29.0%	29.3%
1000人-	38	57	66.7%	60.0%	66.1%
(未記入)	5	38	13.2%		
総計	162	906	17.9%	15.1%	15.6%

図表3-3-4 保健師を有する事業場(業種別)

業種	採用事業場数	総計	率	(H19)	(H17)
製造業合計	96	570	16.8%	14.7%	13.9%
・食品	6	76	7.9%	7.5%	4.5%
・繊維		2	0.0%	0.0%	0.0%
・化学/石油製品	6	59	10.2%	10.0%	13.9%
・ゴム・窯業・土石製品	2	24	8.3%	11.5%	8.3%
・鉄鋼	4	12	33.3%	14.3%	23.8%
・他の金属	4	32	12.5%	7.7%	7.1%
・一般機械	7	50	14.0%	14.0%	16.4%
・電機	28	74	37.8%	28.4%	22.6%
・自動車	8	55	14.5%	18.3%	16.1%
・精密機械	5	32	15.6%	12.1%	5.7%
・造船・他の運送機械	2	17	11.8%	21.4%	27.8%
・他の製造	24	138	17.4%	13.2%	13.2%
建設	6	27	22.2%	19.2%	13.3%
運輸・通信	11	57	19.3%	27.6%	17.3%
電気・ガス・水道	4	18	22.2%	14.3%	30.0%
商業	3	17	17.6%	0.0%	13.0%
サービス	12	88	13.6%	2.5%	12.0%
その他	30	128	23.4%	17.5%	24.6%
総計	162	906	17.9%	15.0%	15.6%

図表3-3-5 看護師・保健師の何れかを有する事業場(規模別)

規模分類	採用事業場数	総計	率	(H19)	(H17)
-49人	6	40	15.0%	0.0%	7.8%
50-99人	50	247	20.2%	19.4%	19.0%
100-299人	118	360	32.8%	31.5%	30.6%
300-499人	58	87	66.7%	54.8%	56.7%
500-999人	54	77	70.1%	74.2%	74.4%
1000人-	52	57	91.2%	91.1%	86.4%
(未記入)	13	38	34.2%		
総計	351	906	38.7%	34.3%	35.4%

図表3-3-6 看護師・保健師の何れかを有する事業場(業種別)

業種	採用事業場数	総計	率	(H19)	(H17)
製造業合計	232	571	40.6%	37.0%	36.1%
・食品	23	76	30.3%	24.2%	22.7%
・繊維	0	2	0.0%	0.0%	33.3%
・化学/石油製品	27	59	45.8%	45.7%	47.2%
・ゴム・窯業・土石製品	11	24	45.8%	38.5%	37.5%
・鉄鋼	6	12	50.0%	23.1%	42.9%
・他の金属	7	32	21.9%	23.1%	19.0%
・一般機械	19	50	38.0%	36.0%	34.4%
・電機	47	74	63.5%	51.8%	52.4%
・自動車	21	55	38.2%	37.3%	33.9%
・精密機械	11	32	34.4%	30.3%	34.3%
・造船・他の運送機械	7	17	41.2%	57.1%	50.0%
・他の製造	53	138	38.4%	34.5%	31.6%
建設	6	27	22.2%	23.1%	16.7%
運輸・通信	17	57	29.8%	36.8%	29.3%
電気・ガス・水道	15	18	83.3%	53.8%	55.0%
商業	9	17	52.9%	23.1%	26.1%
サービス	18	88	20.5%	12.5%	26.7%
その他	54	128	42.2%	35.6%	45.6%
総計	351	906	38.7%	34.3%	35.5%

図表3-3-7 法的義務を負う事業場での産業医選任状況

規模分類	選任事業場数	総計	選任率	(H19)	(H17)	(H15)	(H13)	厚生労働省☆	
								H17	H12
50-99人	219	247	88.7%	90.5%	87.1%	87.3%	84.2%	60.4%	67.8%
100-299人	343	360	95.3%	94.8%	96.7%	93.2%	95.4%	86.8%	87.6%
300-499人	85	87	97.7%	98.9%	99.0%	97.3%	98.3%	94.8%	97.7%
500-999人	75	77	97.4%	98.4%	97.6%	96.5%	100.0%	98.3%	97.7%
1000人- (未記入)	55	57	96.5%	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	98.9%
総計	811	866	93.6%	94.2%	96.5%	92.5%	92.7%	75.4%	75.8%

☆平成12年/平成17年労働安全衛生基本調査結果速報より

図表3-3-8 50人未満の事業場の産業医選任状況

	選任事業場数	総計	選任率	(H19)	(H17)	(H15)	(H13)	厚生労働省☆	
								H17	H12
計	21	40	52.5%	47.1%	49.0%	48.8%	50.4%	7.9%	12.2%

☆平成12年/平成17年労働安全衛生基本調査結果速報より

図表3-3-9 業種別産業医選任状況 *50人未満の事業所(40)・事業所規模未記入の事業所(38)は除く

	選任事業場数	総計	選任率	(H19)	(H17)	(H15)	(H13)	厚生労働省☆	
								H17	H12
製造業合計	499	522	95.6%	95.6%	93.1%	94.9%	90.9%	85.5%	86.5%
・食品	70	74	94.6%	98.4%	98.5%	89.2%	91.0%		
・繊維	2	2	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%		
・化学/石油製品	53	53	100.0%	98.6%	97.2%	100.0%	91.2%		
・ゴム・窯業・土石製品	21	21	100.0%	100.0%	100.0%	95.7%	92.6%		
・鉄鋼	11	11	100.0%	90.9%	81.0%	100.0%	90.5%		
・他の金属	26	29	89.7%	97.3%	85.7%	100.0%	88.2%		
・一般機械	48	50	96.0%	95.7%	93.4%	93.8%	88.9%		
・電機	62	65	95.4%	93.8%	92.9%	97.8%	96.4%		
・自動車	47	48	97.9%	92.9%	91.1%	95.7%	92.1%		
・精密機械	30	31	96.8%	90.9%	94.3%	86.7%	72.7%		
・造船・他の運送機械	13	15	86.7%	100.0%	83.3%	90.5%	95.7%		
・他の製造	116	123	94.3%	94.6%	92.8%	93.5%	90.8%		
建設	21	25	84.0%	78.3%	80.0%	85.2%	81.0%	85.8%	78.3%
運輸・通信	50	52	96.2%	92.9%	81.3%	89.2%	94.0%	78.9%	79.3%
電気・ガス・水道	18	18	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.4%	98.9%	94.6%
商業	13	14	92.9%	83.3%	100.0%	85.7%	73.7%	70.5%	63.1%
サービス	69	80	86.3%	94.3%	86.7%	84.5%	80.0%	60.9%	63.8%
その他	107	117	91.5%	91.8%	89.5%	88.9%	80.8%		
総計	777	828	93.8%	94.2%	91.1%	92.5%	88.4%	75.4%	75.8%

☆平成12年/平成17年労働安全衛生基本調査結果速報より

図表3-3-10 50人未満の事業所における業種別産業医選任状況

	選任事業場数	総計	選任率
製造業合計	14	22	63.6%
・食品			
・繊維			
・化学/石油製品	1	2	50.0%
・ゴム・窯業・土石製品	2	2	100.0%
・鉄鋼	1	1	100.0%
・他の金属	2	2	100.0%
・一般機械			
・電機	2	2	100.0%
・自動車	2	5	40.0%
・精密機械			
・造船・他の運送機械	1	2	50.0%
・他の製造	3	6	50.0%
建設	1	2	50.0%
運輸・通信	2	4	50.0%
電気・ガス・水道			
商業			
サービス	2	5	40.0%
その他	2	7	28.6%
総計	21	40	52.5%

図表3-3-10 産業医選任事業場における産業医の勤務状況(50人以上事業場のみ)

規模分類	週1回未満		週1回～週4回未満		週4回以上		総計
	事業場数	率	事業場数	率	事業場数	率	
50-99人	186	84.9%	24	11.0%	9	4.1%	219
100-299人	259	75.5%	63	18.4%	21	6.1%	343
300-499人	50	58.8%	19	22.4%	16	18.8%	85
500-999人	29	38.7%	33	44.0%	13	17.3%	75
1000人-	6	10.9%	7	12.7%	42	76.4%	55
(未記入)	25	73.5%	7	20.6%	2	5.9%	34
総計	555	68.4%	153	18.9%	103	12.7%	811

図表3-4-1 産業医の資格要件該当状況

	該当	非該当	不明
労働衛生コンサルタント	127	169	527
大学講師	42	173	608
認定産業医	569	20	234
3年経験	557	37	229

図表3-4-2 産業医の資格要件充足状況とその推移

	◎		○		△		×		
平成21年	127	15.4%	478	58.1%	152	18.5%	66	8.0%	823
平成19年	107	12.7%	488	57.9%	167	19.8%	80	9.5%	842
平成17年	109	13.9%	527	64.0%	190	23.1%	59	7.2%	885
平成15年			552	49.5%	211	18.9%	61	5.5%	824
平成13年			663	59.5%	323	29.0%	129	11.6%	1115
平成11年			532	45.2%	498	42.3%	152	12.9%	1182
平成9年			475	40.4%	540	45.9%	161	13.7%	1176

◎ 労働衛生コンサルタント

○ 要件満たす

△ 経験3年のみ

× 資格なしor不明

*H17年調査より◎を追加・H15年以前のデータと比較する場合には○と◎を加算

図表3-4-3 事業場規模と産業医資格要件充足状況

規模分類	◎	(H21)	(H19)	(H17)	○	(H21)	(H19)	(H17)	△	(H21)	(H19)	(H17)	×	(H21)	(H19)	(H17)	合計
-49人	2	9.5%	1.4%	14.3%	12	57.1%	19.2%	38.1%	2	9.5%	6.8%	23.8%	5	23.8%	42.5%	23.8%	21
50-99人	32	14.7%	11.4%	12.2%	121	55.8%	60.2%	55.0%	40	18.4%	22.0%	25.5%	24	11.1%	21.5%	7.4%	217
100-299人	49	14.3%	14.3%	10.7%	197	57.6%	62.7%	62.1%	74	21.6%	20.5%	22.9%	22	6.4%	14.3%	4.2%	342
300-499人	12	14.3%	12.5%	4.2%	52	61.9%	55.7%	64.6%	16	19.0%	31.8%	20.8%	4	4.8%	6.8%	10.4%	84
500-999人	18	24.7%	21.1%	21.3%	46	63.0%	68.4%	60.0%	6	8.2%	10.5%	12.5%	3	4.1%	8.8%	6.3%	73
1000人-	12	22.2%	18.6%	22.0%	33	61.1%	72.1%	64.4%	5	9.3%	9.3%	6.8%	4	7.4%	4.7%	6.8%	54
未記入	2	6.3%	7.7%	25.0%	17	53.1%	38.5%	50.0%	9	28.1%	30.8%	25.0%	4	12.5%	30.8%	0.0%	32
総計	127	15.4%	12.7%	12.3%	478	58.1%	58.0%	59.5%	152	18.5%	19.8%	21.5%	66	8.0%	9.5%	6.7%	823

図表3-4-4 業種と産業医資格要件充足状況

業種	◎	(H21)	(H19)	(H17)	○	(H21)	(H19)	(H17)	△	(H21)	(H19)	(H17)	×	(H21)	(H19)	(H17)	合計
製造業合計	85	16.0%	13.7%	12.9%	309	58.3%	56.4%	57.5%	95	17.9%	19.9%	26.4%	41	7.7%	9.9%	7.5%	530
・食品	10	14.7%	15.2%	12.3%	44	64.7%	50.0%	50.8%	10	14.7%	22.7%	33.9%	4	5.9%	12.1%	10.2%	68
・繊維	1	50.0%	0.0%	0.0%		0.0%	50.0%	66.7%	1	50.0%	50.0%	0.0%		0.0%	0.0%	40.0%	2
・化学/石油製品	11	19.0%	11.4%	10.0%	36	62.1%	65.7%	65.7%	10	17.2%	11.4%	19.5%	1	1.7%	11.4%	11.7%	58
・ゴム・窯業・土石製	7	29.2%	11.5%	8.3%	11	45.8%	53.8%	62.5%	5	20.8%	19.2%	17.4%	1	4.2%	15.4%	13.0%	24
・鉄鋼	1	8.3%	16.7%	23.5%	7	58.3%	75.0%	58.8%	2	16.7%	8.3%	46.7%	2	16.7%	0.0%	6.7%	12
・他の金属	4	13.8%	13.2%	13.9%	17	58.6%	47.4%	41.7%	8	27.6%	31.6%	29.4%		0.0%	7.9%	11.8%	29
・一般機械	9	19.1%	12.8%	7.0%	26	55.3%	53.2%	66.7%	8	17.0%	27.7%	23.9%	4	8.5%	6.4%	0.0%	47
・電機	13	18.6%	21.0%	12.8%	44	62.9%	50.6%	60.3%	8	11.4%	21.0%	23.2%	5	7.1%	7.4%	5.3%	70
・自動車	5	10.2%	5.4%	9.8%	28	57.1%	69.6%	64.7%	10	20.4%	10.7%	29.8%	6	12.2%	14.3%	6.4%	49
・精密機械	5	17.2%	12.9%	18.2%	16	55.2%	58.1%	39.4%	6	20.7%	19.4%	21.4%	2	6.9%	9.7%	3.6%	29
・造船・他の運送機材	5	35.7%	15.4%	26.7%	5	35.7%	76.9%	40.0%	1	7.1%	7.7%	33.3%	3	21.4%	0.0%	4.8%	14
・他の製造	14	10.9%	14.4%	14.9%	75	58.6%	52.3%	57.4%	26	20.3%	22.5%	28.6%	13	10.2%	10.8%	6.4%	128
建設	4	18.2%	5.3%	16.7%	11	50.0%	73.7%	58.3%	5	22.7%	15.8%	21.7%	2	9.1%	5.3%	0.0%	22
運輸・通信	7	13.2%	14.9%	14.8%	33	62.3%	58.2%	67.2%	9	17.0%	19.4%	38.3%	4	7.5%	7.5%	10.0%	53
電気・ガス・水道	5	27.8%	28.6%	15.0%	10	55.6%	64.3%	85.0%	3	16.7%	0.0%	25.0%		0.0%	7.1%	0.0%	18
商業	1	6.3%	10.0%	8.7%	9	56.3%	30.0%	47.8%	6	37.5%	60.0%	25.0%		0.0%	0.0%	8.3%	16
サービス	5	6.8%	12.7%	3.1%	41	56.2%	52.1%	66.2%	18	24.7%	21.1%	23.0%	9	12.3%	14.1%	9.5%	73
その他	20	18.0%	5.6%	12.7%	65	58.6%	68.5%	60.8%	16	14.4%	18.5%	16.5%	10	9.0%	7.4%	8.8%	111
総計	127	15.4%	12.7%	12.3%	478	58.1%	58.0%	59.5%	152	18.5%	19.8%	25.8%	66	8.0%	9.5%	7.6%	823

図表3-5-1 事業場が重要と認識している産業医業務(第1位)

	全体 (H21)(H19)		◎ (H21)(H19)		○ (H21)(H19)		△ (H21)(H19)		× (H21)(H19)						
外来診療業務	36	4.4%	6.9%	6	4.7%	2.8%	20	4.2%	6.4%	5	3.3%	10.8%	5	7.6%	7.5%
健康診断の診察・検査・読影・判定	214	26.0%	29.5%	21	16.5%	22.4%	139	29.1%	31.6%	36	23.7%	34.1%	18	27.3%	16.3%
健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導	331	40.2%	38.1%	64	50.4%	41.1%	178	37.2%	40.0%	67	44.1%	37.1%	22	33.3%	25.0%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	96	11.7%	9.3%	22	17.3%	18.7%	50	10.5%	8.2%	16	10.5%	7.2%	8	12.1%	7.5%
健康に関する教育	30	3.6%	2.7%	3	2.4%	0.0%	21	4.4%	3.1%	3	2.0%	1.8%	3	4.5%	6.3%
労働衛生管理体制の企画や評価	18	2.2%	1.4%	5	3.9%	2.8%	7	1.5%	0.6%	4	2.6%	3.0%	2	3.0%	1.3%
過重労働による健康障害防止のための面接指導	92	11.2%	9.3%	6	4.7%	12.1%	63	13.2%	9.8%	21	13.8%	6.0%	2	3.0%	8.8%
未回答	6	0.7%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	6	9.1%	27.5%		
総計	823	100.0%	100.0%	127	100.0%	100.0%	478	100.0%	100.0%	152	100.0%	100.0%	66	100.0%	100.0%

図表3-5-2 事業場が重要と認識している産業医業務(第2位)

	全体 (H21)(H19)		◎ (H21)(H19)		○ (H21)(H19)		△ (H21)(H19)		× (H21)(H19)						
外来診療業務	23	2.8%	3.0%	3	2.4%	2.8%	10	2.1%	3.3%	9	5.9%	3.0%	1	1.5%	1.3%
健康診断の診察・検査・読影・判定	77	9.4%	12.2%	8	6.3%	8.4%	41	8.6%	12.1%	19	12.5%	14.4%	9	13.6%	13.8%
健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導	251	30.5%	31.1%	31	24.4%	25.2%	165	34.5%	32.4%	40	26.3%	35.3%	15	22.7%	22.5%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	180	21.9%	19.2%	27	21.3%	29.9%	111	23.2%	19.7%	28	18.4%	12.0%	14	21.2%	17.5%
健康に関する教育	106	12.9%	13.5%	18	14.2%	10.3%	54	11.3%	14.1%	20	13.2%	16.2%	14	21.2%	8.8%
労働衛生管理体制の企画や評価	15	1.8%	2.5%	2	1.6%	5.6%	6	1.3%	2.0%	6	3.9%	1.8%	1	1.5%	2.5%
過重労働による健康障害防止のための面接指導	152	18.5%	14.5%	37	29.1%	17.8%	83	17.4%	15.2%	27	17.8%	15.6%	5	7.6%	3.8%
未回答	19	2.3%	3.9%	1	0.8%	0.0%	8	1.7%	1.2%	3	2.0%	1.8%	7	10.6%	30.0%
総計	823	100.0%	100.0%	127	100.0%	100.0%	478	100.0%	100.0%	152	100.0%	100.0%	66	100.0%	100.0%

図表3-5-3 事業場が重要と認識している産業医業務(第3位)

	全体 (H21)(H19)		◎ (H21)(H19)		○ (H21)(H19)		△ (H21)(H19)		× (H21)(H19)						
外来診療業務	44	5.3%	8.0%	4	3.1%	4.7%	25	5.2%	8.6%	12	7.9%	11.4%	3	4.5%	1.3%
健康診断の診察・検査・読影・判定	46	5.6%	5.6%	5	3.9%	5.6%	30	6.3%	5.5%	9	5.9%	6.6%	2	3.0%	3.8%
健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導	95	11.5%	11.5%	10	7.9%	15.9%	57	11.9%	10.7%	21	13.8%	9.6%	7	10.6%	15.0%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	152	18.5%	19.5%	27	21.3%	19.6%	86	18.0%	19.9%	28	18.4%	21.6%	11	16.7%	12.5%
健康に関する教育	190	23.1%	21.3%	33	26.0%	27.1%	110	23.0%	22.1%	37	24.3%	18.6%	10	15.2%	13.8%
労働衛生管理体制の企画や評価	66	8.0%	4.6%	10	7.9%	5.6%	38	7.9%	4.1%	13	8.6%	5.4%	5	7.6%	5.0%
過重労働による健康障害防止のための面接指導	199	24.2%	23.0%	37	29.1%	21.5%	118	24.7%	25.0%	25	16.4%	21.0%	19	28.8%	17.5%
未回答	31	3.8%	6.5%	1	0.8%	0.0%	14	2.9%	4.1%	7	4.6%	6.0%	9	13.6%	31.3%
総計	823	100.0%	100.0%	127	100.0%	100.0%	478	100.0%	100.0%	152	100.0%	100.0%	66	100.0%	100.0%

図表3-5-4 事業場が重要と認識している産業医業務(第1位)と産業医評価

	1点 (H21) (H19)		2点 (H21) (H19)		3点 (H21) (H19)		4点 (H21) (H19)		5点 (H21) (H19)		未回答	総計					
外来診療業務	1	6.3%	5.2%	3	6.4%	13.8%	10	3.6%	32.8%	19	6.2%	32.8%	3	1.8%	13.8%	6	36
健康診断の診察・検査・読影・判定	5	31.3%	3.6%	17	36.2%	9.3%	67	24.5%	37.9%	80	26.0%	30.6%	39	23.9%	16.5%		214
健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導	6	37.5%	3.4%	14	29.8%	6.2%	111	40.5%	33.3%	127	41.2%	38.3%	71	43.6%	18.1%	2	331
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	1	6.3%	1.3%	6	12.8%	9.0%	33	12.0%	32.1%	35	11.4%	41.0%	20	12.3%	16.7%	1	96
健康に関する教育	2	12.5%	4.3%	1	2.1%	8.7%	5	1.8%	30.4%	14	4.5%	39.1%	8	4.9%	13.0%		30
労働衛生管理体制の企画や評価		0.0%	0.0%	1	2.1%	0.0%	7	2.6%	8.3%	8	2.6%	75.0%	1	0.6%	16.7%	1	18
過重労働による健康障害防止のための面接指導	1	6.3%	3.8%	5	10.6%	6.4%	40	14.6%	34.6%	25	8.1%	37.2%	21	12.9%	17.9%		92
未回答		0.0%	8.3%		0.0%	0.0%	1	0.4%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	5	6
総計	16	100.0%	3.6%	47	100.0%	7.7%	274	100.0%	33.3%	308	100.0%	35.3%	163	100.0%	16.5%	15	823

図表3-6-1 今後産業医に身につけて欲しい能力(第1位)

	全体 (H21) (H19)	◎ (H21) (H19)	○ (H21) (H19)	△ (H21) (H19)	× (H21) (H19)
外来診療に関すること	21 2.6% 2.4%	1 0.8% 4.7%	11 2.3% 2.0%	5 3.3% 3.0%	4 6.1% 0.0%
健康診断に関すること	165 20.0% 20.7%	18 14.2% 16.8%	101 21.1% 22.3%	29 19.1% 21.6%	17 25.8% 13.8%
メンタルに関すること	220 26.7% 28.5%	27 21.3% 26.2%	140 29.3% 29.9%	36 23.7% 29.3%	17 25.8% 21.3%
労働衛生工学に関すること	26 3.2% 2.9%	4 3.1% 3.7%	16 3.3% 3.5%	4 2.6% 1.2%	2 3.0% 1.3%
職場改善に関すること	102 12.4% 9.9%	19 15.0% 10.3%	51 10.7% 9.6%	23 15.1% 10.8%	9 13.6% 8.8%
教育や講演の技術	30 3.6% 3.3%	1 0.8% 0.9%	23 4.8% 3.7%	5 3.3% 4.8%	1 1.5% 1.3%
企画や評価に対する能力	4 0.5% 1.1%	1 0.8% 5.6%	2 0.4% 0.4%	1 0.7% 0.0%	0.0% 1.3%
管理者としての能力	5 0.6% 0.5%	1 0.8% 0.0%	2 0.4% 0.6%	2 1.3% 0.0%	0.0% 1.3%
労働衛生法規に関する知識	28 3.4% 3.6%	3 2.4% 4.7%	17 3.6% 3.1%	5 3.3% 4.2%	3 4.5% 3.8%
企業や経営に対する理解	12 1.5% 1.1%	2 1.6% 0.0%	5 1.0% 0.8%	4 2.6% 2.4%	1 1.5% 1.3%
協調性や調整能力	6 0.7% 1.0%	3 2.4% 2.8%	3 0.6% 0.8%	0.0% 0.6%	0.0% 0.0%
外部医療機関との連携	24 2.9% 2.6%	6 4.7% 1.9%	13 2.7% 2.9%	5 3.3% 2.4%	0.0% 2.5%
学術研究に関すること	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%
その他	1 0.1% 0.1%	0.0% 0.0%	1 0.2% 0.2%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%
特にない	162 19.7% 19.1%	39 30.7% 21.5%	87 18.2% 19.3%	30 19.7% 18.6%	6 9.1% 16.3%
未回答	17 2.1% 3.4%	2 1.6% 0.9%	6 1.3% 0.8%	3 2.0% 1.2%	6 9.1% 27.5%
総計	823 100.0% 100%	127 100.0% 100%	478 100.0% 100%	152 100.0% 100%	66 100.0% 100%

図表3-6-2 今後産業医に身につけて欲しい能力(第2位)

	全体 (H21) (H19)	◎ (H21) (H19)	○ (H21) (H19)	△ (H21) (H19)	× (H21) (H19)
外来診療に関すること	10 1.2% 1.7%	1 0.8% 1.9%	6 1.3% 1.0%	3 2.0% 2.4%	0.0% 3.8%
健康診断に関すること	82 10.0% 9.6%	12 9.4% 6.5%	52 10.9% 9.6%	12 7.9% 10.8%	6 9.1% 11.3%
メンタルに関すること	158 19.2% 19.2%	23 18.1% 22.4%	86 18.0% 20.7%	30 19.7% 18.0%	19 28.8% 8.8%
労働衛生工学に関すること	21 2.6% 3.0%	4 3.1% 3.7%	13 2.7% 2.3%	4 2.6% 4.8%	0.0% 2.5%
職場改善に関すること	117 14.2% 14.3%	19 15.0% 8.4%	66 13.8% 15.4%	24 15.8% 14.4%	8 12.1% 15.0%
教育や講演の技術	60 7.3% 6.8%	7 5.5% 10.3%	36 7.5% 6.8%	10 6.6% 6.0%	7 10.6% 3.8%
企画や評価に対する能力	11 1.3% 1.3%	2 1.6% 0.0%	8 1.7% 1.4%	1 0.7% 1.2%	0.0% 2.5%
管理者としての能力	8 1.0% 0.8%	0.0% 1.9%	7 1.5% 0.4%	0.0% 1.8%	1 1.5% 0.0%
労働衛生法規に関する知識	49 6.0% 7.1%	4 3.1% 4.7%	36 7.5% 8.0%	7 4.6% 7.8%	2 3.0% 3.8%
企業や経営に対する理解	16 1.9% 1.2%	3 2.4% 3.7%	11 2.3% 0.6%	2 1.3% 1.8%	0.0% 0.0%
協調性や調整能力	3 0.4% 1.0%	2 1.6% 1.9%	1 0.2% 1.0%	0.0% 0.6%	0.0% 0.0%
外部医療機関との連携	49 6.0% 4.8%	4 3.1% 3.7%	28 5.9% 5.3%	11 7.2% 4.8%	6 9.1% 2.5%
学術研究に関すること	1 0.1% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	1 0.7% 0.0%	0.0% 0.0%
その他	3 0.4% 0.8%	0.0% 1.9%	3 0.6% 0.4%	0.0% 1.2%	0.0% 1.3%
特にない	6 0.7% 0.5%	2 1.6% 0.9%	1 0.2% 0.6%	2 1.3% 0.0%	1 1.5% 0.0%
未回答	229 27.8% 28.0%	44 34.6% 28.0%	124 25.9% 26.4%	45 29.6% 24.6%	16 24.2% 45.0%
総計	823 100.0% 100%	127 100.0% 100%	478 100.0% 100%	152 100.0% 100%	66 100.0% 100%

図表3-6-3 今後産業医に身につけて欲しい能力(第3位)

	全体 (H21) (H19)	◎ (H21) (H19)	○ (H21) (H19)	△ (H21) (H19)	× (H21) (H19)
外来診療に関すること	12 1.5% 2.6%	2 1.6% 1.9%	7 1.5% 2.7%	1 0.7% 3.6%	2 3.0% 1.3%
健康診断に関すること	48 5.8% 5.6%	5 3.9% 7.5%	27 5.6% 3.7%	12 7.9% 10.2%	4 6.1% 5.0%
メンタルに関すること	66 8.0% 7.2%	12 9.4% 3.7%	34 7.1% 8.0%	17 11.2% 7.2%	3 4.5% 7.5%
労働衛生工学に関すること	15 1.8% 1.9%	3 2.4% 1.9%	9 1.9% 2.0%	3 2.0% 1.8%	0.0% 1.3%
職場改善に関すること	80 9.7% 10.8%	13 10.2% 12.1%	52 10.9% 11.9%	12 7.9% 9.6%	3 4.5% 5.0%
教育や講演の技術	77 9.4% 6.7%	9 7.1% 4.7%	53 11.1% 6.8%	7 4.6% 9.0%	8 12.1% 3.8%
企画や評価に対する能力	15 1.8% 1.2%	3 2.4% 3.7%	12 2.5% 0.6%	0.0% 1.8%	0.0% 0.0%
管理者としての能力	6 0.7% 1.1%	1 0.8% 0.9%	4 0.8% 1.4%	1 0.7% 0.0%	0.0% 1.3%
労働衛生法規に関する知識	60 7.3% 8.2%	7 5.5% 9.3%	39 8.2% 9.0%	8 5.3% 5.4%	6 9.1% 7.5%
企業や経営に対する理解	13 1.6% 2.3%	4 3.1% 3.7%	5 1.0% 1.4%	4 2.6% 3.6%	0.0% 2.5%
協調性や調整能力	10 1.2% 1.4%	1 0.8% 2.8%	4 0.8% 1.6%	4 2.6% 0.6%	1 1.5% 0.0%
外部医療機関との連携	74 9.0% 10.0%	10 7.9% 8.4%	43 9.0% 9.8%	13 8.6% 12.6%	8 12.1% 7.5%
学術研究に関すること	1 0.1% 0.2%	0.0% 0.0%	1 0.2% 0.4%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%
その他	9 1.1% 0.7%	2 1.6% 0.0%	5 1.0% 0.6%	2 1.3% 1.2%	0.0% 1.3%
特にない	31 3.8% 1.8%	2 1.6% 1.9%	16 3.3% 1.8%	10 6.6% 1.8%	3 4.5% 1.3%
未回答	306 37.2% 38.4%	53 41.7% 37.4%	167 34.9% 38.1%	58 38.2% 31.7%	28 42.4% 55.0%
総計	823 100.0% 100%	127 100.0% 100%	478 100.0% 100%	152 100.0% 100%	66 100.0% 100%

図表3-6-4 今後産業医に期待する能力(第1位)と産業医評価

	1点 (H21)(H19)		2点 (H21)(H19)		3点 (H21)(H19)		4点 (H21)(H19)		5点 (H21)(H19)		未回答	総計					
外来診療に関すること	0.0%	0.0%	1	2.1%	7.7%	8	2.9%	2.1%	9	2.9%	2.0%	3	1.8%	2.2%		21	
健康診断に関すること	6	37.5%	33.3%	15	31.9%	21.5%	56	20.4%	21.4%	58	18.8%	21.9%	26	16.0%	15.8%	4	165
メンタルに関すること	5	31.3%	26.7%	13	27.7%	40.0%	79	28.8%	34.3%	87	28.2%	27.3%	35	21.5%	18.7%	1	220
労働衛生工学に関すること	1	6.3%	3.3%		0.0%	0.0%	8	2.9%	3.6%	12	3.9%	3.0%	5	3.1%	2.9%		26
職場改善に関すること	2	12.5%	20.0%	7	14.9%	7.7%	38	13.9%	10.4%	39	12.7%	10.1%	15	9.2%	9.4%	1	102
教育や講演の技術		0.0%	0.0%	2	4.3%	7.7%	17	6.2%	4.3%	9	2.9%	3.4%	2	1.2%	0.7%		30
企画や評価に対する能力	1	6.3%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.7%	2	0.6%	1.3%	1	0.6%	2.2%		4
管理者としての能力		0.0%	3.3%	1	2.1%	0.0%	2	0.7%	0.7%	2	0.6%	0.3%		0.0%	0.0%		5
労働衛生法規に関する知識		0.0%	0.0%	2	4.3%	1.5%	12	4.4%	3.6%	10	3.2%	5.4%	3	1.8%	2.2%	1	28
企業や経営に対する理解		0.0%	3.3%		0.0%	1.5%	6	2.2%	1.4%	5	1.6%	1.0%	1	0.6%	0.0%		12
協調性や調整能力		0.0%	0.0%	1	2.1%	0.0%	4	1.5%	1.4%	1	0.3%	1.3%		0.0%	0.0%		6
外部医療機関との連携		0.0%	0.0%	2	4.3%	6.2%	8	2.9%	2.9%	10	3.2%	2.4%	4	2.5%	2.2%		24
学術研究に関すること		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0
その他		0.0%	0.0%		0.0%	1.5%		0.0%	0.0%	1	0.3%	0.0%		0.0%	0.0%		1
特にない	1	6.3%	10.0%	3	6.4%	4.6%	34	12.4%	12.9%	60	19.5%	19.9%	64	39.3%	42.4%		162
未回答		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	2	0.7%	0.4%	3	1.0%	0.7%	4	2.5%	1.4%	8	17
総計	16	100.0%	100%	47	100.0%	100%	274	100.0%	100%	308	100.0%	100%	163	100.0%	100%	15	823

図表3-7-1 産業医資格と各種活動頻度

①安全衛生委員会

	月一回以上 (H19) (H17) (H15)	年一回以上 (H19) (H17) (H15)	ほとんどなし (H19) (H17) (H15)	不明 (H19) (H17) (H15)	総計
◎	85 66.9% 55.1% 52.3%	28 22.0% 32.7% 32.1%	13 10.2% 8.4% 15.6%	1 0.8% 3.7% 0.0%	127
○	241 50.1% 44.7% 37.4% 39.3%	123 25.6% 29.1% 30.7% 30.0%	109 22.7% 24.0% 30.4% 27.6%	8 1.7% 2.3% 1.5% 2.8%	481
△	61 40.1% 31.1% 23.7% 23.3%	46 30.3% 29.3% 31.6% 26.9%	42 27.6% 32.9% 39.5% 44.8%	3 2.0% 6.6% 5.3% 4.9%	152
×	38 26.0% 25.0% 23.7% 13.6%	19 13.0% 23.8% 20.3% 18.2%	18 12.3% 22.5% 39.0% 43.9%	71 48.6% 28.8% 16.9% 24.2%	146
総計	425 46.9% 41.4% 35.4% 33.3%	216 23.8% 29.1% 30.4% 28.3%	182 20.1% 23.6% 31.1% 33.3%	83 9.2% 5.8% 3.2% 5.0%	906

②巡視

	月一回以上 (H19) (H17) (H15)	年一回以上 (H19) (H17) (H15)	ほとんどなし (H19) (H17) (H15)	不明 (H19) (H17) (H15)	総計
◎	82 64.6% 57.9% 56.9%	36 28.3% 31.8% 34.9%	1 0.8% 6.5% 8.3%	4 3.1% 3.7% 0.0%	127
○	231 48.0% 41.8% 38.1% 39.5%	158 32.8% 36.7% 35.9% 36.6%	8 1.7% 19.3% 23.7% 20.1%	11 2.3% 2.3% 2.3% 2.3%	481
△	56 36.8% 26.9% 20.5% 26.5%	47 30.9% 12.6% 6.8% 4.9%	6 3.9% 32.3% 40.0% 33.6%	8 5.3% 4.8% 6.3% 3.6%	152
×	28 19.2% 21.3% 23.7% 12.1%	24 16.4% 26.3% 22.0% 16.7%	74 50.7% 23.8% 37.3% 45.5%	23 15.8% 28.8% 16.9% 25.8%	146
総計	397 43.8% 39.0% 35.7% 34.1%	265 29.2% 34.9% 34.2% 34.9%	89 9.8% 20.7% 26.2% 25.5%	46 5.1% 5.5% 3.8% 4.4%	906

③衛生管理者との連絡

	月一回以上 (H19) (H17) (H15)	年一回以上 (H19) (H17) (H15)	ほとんどなし (H19) (H17) (H15)	不明 (H19) (H17) (H15)	総計
◎	89 70.1% 60.7% 57.9%	26 20.5% 28.0% 33.6%	11 8.7% 4.7% 10.3%	1 0.8% 6.5% 0.0%	127
○	266 55.3% 52.5% 50.6% 45.2%	139 28.9% 30.3% 34.9% 27.2%	62 12.9% 14.8% 17.3% 15.3%	14 2.9% 2.5% 3.4% 1.6%	481
△	72 47.4% 41.3% 35.1% 35.0%	51 33.6% 35.3% 40.4% 39.5%	25 16.4% 17.4% 28.7% 18.4%	4 2.6% 6.0% 7.0% 2.7%	152
×	23 15.8% 28.8% 8.2% 21.2%	37 25.3% 27.5% 12.9% 19.7%	11 7.5% 15.0% 11.6% 31.8%	75 51.4% 28.8% 7.5% 25.8%	146
総計	450 49.7% 49.0% 41.8% 40.8%	253 27.9% 30.8% 32.2% 29.8%	109 12.0% 14.0% 17.7% 17.3%	94 10.4% 6.2% 4.3% 3.7%	906

④健診の事後措置

	月一回以上 (H19) (H17)	年一回以上 (H19) (H17)	ほとんどなし (H19) (H17)	不明 (H19) (H17)	総計
◎	65 51.2% 44.9% 44.0%	59 46.5% 49.5% 52.3%	2 1.6% 0.9% 2.8%	1 0.8% 4.7% 0.9%	127
○	174 36.2% 38.9% 38.0%	282 58.6% 55.5% 56.0%	20 4.2% 4.1% 4.7%	5 1.0% 1.4% 1.3%	481
△	57 37.5% 26.3% 21.6%	84 55.3% 64.1% 65.3%	10 6.6% 6.6% 11.1%	1 0.7% 3.0% 2.1%	152
×	19 13.0% 20.0% 23.7%	50 34.2% 43.8% 49.2%	7 4.8% 7.5% 15.3%	70 47.9% 28.8% 11.9%	146
総計	315 34.8% 35.4% 34.2%	475 52.4% 55.3% 56.9%	39 4.3% 4.5% 6.6%	77 8.5% 4.8% 2.1%	906

⑤健康教育

	月一回以上 (H19) (H17)	年一回以上 (H19) (H17)	ほとんどなし (H19) (H17)	不明 (H19) (H17)	総計
◎	41 32.3% 32.7% 24.8%	65 51.2% 53.3% 65.1%	20 15.7% 9.3% 10.1%	1 0.8% 4.7% 0.0%	127
○	106 22.0% 19.5% 19.7%	252 52.4% 53.9% 53.7%	110 22.9% 24.2% 24.1%	13 2.7% 2.5% 2.5%	481
△	33 21.7% 22.2% 14.7%	81 53.3% 44.3% 39.5%	32 21.1% 27.5% 38.9%	6 3.9% 6.0% 6.8%	152
×	14 9.6% 17.5% 16.9%	42 28.8% 33.8% 32.2%	14 9.6% 18.8% 30.5%	76 52.1% 30.0% 20.3%	146
総計	194 21.4% 21.5% 19.1%	440 48.6% 50.0% 50.6%	176 19.4% 22.4% 26.0%	96 10.6% 6.1% 4.3%	906

図表3-7-2 看護職の有無と産業医の活動頻度

①安全衛生委員会

	月一回以上 (H19) (H17) (H15)					年一回以上 (H19) (H17) (H15)					ほとんどなし (H19) (H17) (H15)					不明 (H19) (H17) (H15)					総計
なし	202	36.4%	30.7%	24.3%	22.4%	135	24.3%	31.6%	31.3%	29.8%	142	25.6%	30.5%	40.5%	41.4%	76	13.7%	7.2%	3.9%	6.2%	555
あり	223	63.5%	59.6%	52.9%	55.7%	81	23.1%	24.8%	28.9%	25.2%	40	11.4%	12.1%	16.1%	16.3%	7	2.0%	3.5%	2.0%	2.5%	351
総計	425	46.9%	41.4%	35.4%	33.3%	216	23.8%	29.1%	30.4%	28.3%	182	20.1%	23.6%	31.1%	33.3%	83	9.2%	5.8%	3.2%	5.0%	906

②巡視

	月一回以上 (H19) (H17) (H15)					年一回以上 (H19) (H17) (H15)					ほとんどなし (H19) (H17) (H15)					不明 (H19) (H17) (H15)					総計
なし	182	32.8%	27.7%	23.8%	25.2%	167	30.1%	37.1%	36.6%	36.5%	125	22.5%	28.2%	35.2%	32.9%	81	14.6%	7.0%	4.4%	5.0%	555
あり	215	61.3%	58.0%	54.7%	52.5%	98	27.9%	31.2%	30.4%	31.6%	30	8.5%	8.6%	12.0%	10.3%	8	2.3%	2.9%	2.9%	3.2%	351
総計	397	43.8%	39.0%	35.7%	34.1%	265	29.2%	34.9%	34.2%	34.9%	155	17.1%	20.9%	26.2%	25.5%	89	9.8%	5.5%	3.8%	4.4%	906

③衛生管理者との連絡

	月一回以上 (H19) (H17) (H15)					年一回以上 (H19) (H17) (H15)					ほとんどなし (H19) (H17) (H15)					不明 (H19) (H17) (H15)					総計
なし	229	41.3%	38.4%	34.1%	37.5%	167	30.1%	37.5%	37.0%	35.6%	73	13.2%	17.0%	23.9%	20.4%	86	15.5%	7.0%	5.0%	4.3%	555
あり	221	63.0%	66.9%	58.5%	47.5%	86	24.5%	19.4%	28.1%	17.7%	36	10.3%	8.9%	9.6%	11.0%	8	2.3%	4.8%	3.8%	2.5%	351
総計	450	49.7%	49.0%	43.5%	40.8%	253	27.9%	30.8%	33.6%	29.8%	109	12.0%	14.0%	18.4%	17.3%	94	10.4%	6.2%	4.5%	3.7%	906

④健診の事後措置

	月一回以上 (H19) (H17)				年一回以上 (H19) (H17)				ほとんどなし (H19) (H17)				不明 (H19) (H17)				総計
なし	116	20.9%	21.4%	20.1%	333	60.0%	66.3%	68.3%	37	6.7%	6.6%	9.9%	69	12.4%	5.9%	1.7%	555
あり	199	56.7%	58.9%	56.7%	142	40.5%	36.9%	39.2%	2	0.6%	1.0%	1.2%	8	2.3%	3.2%	2.9%	351
総計	315	34.8%	35.4%	34.2%	475	52.4%	55.3%	57.1%	39	4.3%	4.5%	6.6%	77	8.5%	4.9%	2.1%	906

⑤健康教育

	月一回以上 (H19) (H17)				年一回以上 (H19) (H17)				ほとんどなし (H19) (H17)				不明 (H19) (H17)				総計
なし	97	17.5%	17.4%	16.4%	245	44.1%	48.5%	46.4%	125	22.5%	26.5%	32.4%	88	15.9%	7.6%	4.8%	555
あり	97	27.6%	28.3%	23.4%	195	55.6%	52.5%	57.3%	51	14.5%	15.6%	15.8%	8	2.3%	3.5%	3.5%	351
総計	194	21.4%	21.5%	19.1%	440	48.6%	50.0%	50.6%	176	19.4%	22.4%	26.0%	96	10.6%	6.1%	4.3%	906

図表3-8-1 産業医の資格要件と企業の満足度

	1点		2点		3点		4点		5点		未回答	総計	平均点
◎	1	0.8%	4	3.1%	31	24.4%	56	44.1%	35	27.6%		127	3.9
○	8	1.7%	19	4.0%	166	34.5%	190	39.5%	91	18.9%	7	481	3.7
△	4	2.6%	15	9.9%	57	37.5%	49	32.2%	25	16.4%	2	152	3.5
×	4	2.7%	15	10.3%	23	15.8%	24	16.4%	12	8.2%	68	146	3.3
計	17	1.9%	53	5.8%	277	30.6%	319	35.2%	163	18.0%	77	906	3.7
(H19)	30	3.6%	65	7.7%	280	33.3%	297	35.3%	139	16.5%	31	842	3.6
(H17)	27	3.1%	63	7.1%	306	34.6%	306	34.6%	167	18.9%	16	885	3.6
(H15)	19	2.2%	49	5.7%	327	37.8%	291	33.6%	157	18.1%	23	866	3.6
(H13)	40	3.6%	94	8.4%	419	37.6%	333	29.9%	181	16.2%	48	1115	3.5
(H11)	44	3.7%	137	11.6%	459	38.8%	349	29.5%	150	12.7%	43	1182	3.4

*9点とつけた事業所は未回答に換算し集計

図表3-9-1 事業場規模と就業上の意見を聞く医師(産業医選任している事業所;842事業所対象のもの)

規模分類	産業医 (H19) (H17) (H15) (H13)						外部健診機関 (H19) (H17) (H15) (H13)						かかりつけ医 (H19) (H17) (H15) (H13)					
-49人	19	47.5%	70.8%	71.4%	79.5%	63.5%	10	25.0%	12.5%	9.5%	7.7%	19.0%	10	25.0%	16.7%	9.5%	7.7%	9.5%
50-99人	182	73.7%	78.7%	72.7%	73.7%	68.1%	29	11.7%	10.1%	12.2%	11.4%	13.2%	34	13.8%	10.1%	12.2%	11.8%	14.8%
100-299人	304	84.4%	85.3%	82.8%	75.4%	74.6%	20	5.6%	6.9%	7.6%	12.8%	12.7%	33	9.2%	6.6%	7.6%	10.0%	9.6%
300-499人	78	89.7%	85.1%	88.5%	84.5%	87.4%	3	3.4%	3.2%	5.2%	4.5%	8.4%	5	5.7%	9.6%	4.2%	8.2%	3.4%
500-999人	70	90.9%	95.2%	93.8%	89.2%	87.6%	3	3.9%	3.2%	3.8%	2.4%	7.9%	4	5.2%	1.6%	1.3%	6.0%	3.4%
1000人-	56	98.2%	95.5%	93.2%	93.6%	95.6%	1	1.8%	2.3%	3.4%	4.3%	1.5%		0.0%	2.3%	3.4%	2.1%	0.0%
未記入	30	78.9%	66.7%	75.0%	66.7%	77.8%	3	7.9%	8.3%	0.0%	0.0%	22.2%	3	7.9%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%
総計	739	81.6%	83.8%	81.7%	78.5%	75.9%	69	7.6%	7.1%	8.1%	9.6%	11.7%	89	9.8%	7.8%	7.8%	9.5%	9.2%

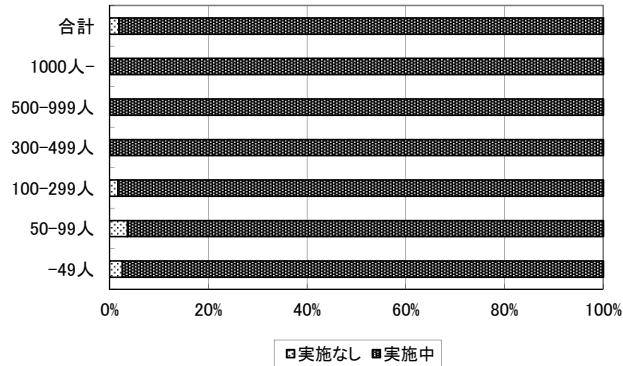
規模分類	不明 (H19) (H17) (H15) (H13)						未回答 (H19) (H17) (H15) (H13)						総計
-49人	1	2.5%	0.0%	9.5%	2.6%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	7.9%	40
50-99人	2	0.8%	1.2%	2.2%	1.6%	1.6%		0.0%	0.0%	0.7%	1.6%	2.3%	247
100-299人	3	0.8%	0.6%	1.4%	0.6%	1.3%		0.0%	0.6%	0.6%	1.2%	1.8%	360
300-499人	1	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	1.1%	2.1%	2.7%	0.8%	87
500-999人		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%		0.0%	0.0%	1.3%	2.4%	0.0%	77
1000人-		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	57
未記入		0.0%	8.3%	25.0%	0.0%	0.0%	2	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38
総計	7	0.8%	0.8%	1.6%	0.8%	1.1%	2	0.2%	0.4%	0.8%	1.6%	2.1%	906

図表3-9-2 産業医の資格要件別にみた就業上の意見を聞く医師

	産業医 (H19) (H17) (H15) (H13)						外部健診機関 (H19) (H17) (H15) (H13)						かかりつけ医 (H19) (H17) (H15) (H13)					
◎	120	94.5%	90.7%	88.1%	84.4%	84.2%	4	3.1%	4.7%	7.3%	7.5%	7.1%	3	2.4%	4.7%	3.7%	7.8%	8.0%
○	421	87.5%	84.2%	86.5%	84.4%	84.2%	21	4.4%	6.4%	6.1%	7.5%	7.1%	36	7.5%	8.2%	6.6%	7.8%	8.0%
△	126	82.9%	79.0%	70.5%	71.3%	68.1%	3	2.0%	12.6%	11.6%	15.2%	18.6%	23	15.1%	7.8%	14.7%	12.1%	11.1%
×	72	49.3%	82.5%	62.7%	51.5%	52.7%	41	28.1%	3.8%	16.9%	9.1%	18.6%	27	18.5%	10.0%	3.4%	15.2%	10.9%
総計	739	81.6%	83.8%	81.7%	78.5%	75.9%	69	7.6%	7.1%	8.1%	9.6%	11.7%	89	9.8%	7.8%	7.8%	9.5%	9.2%

	不明 (H19) (H17) (H15) (H13)						未回答 (H19) (H17) (H15) (H13)						総計
◎		0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.8%		0.0%	0.0%	0.9%	0.2%	0.0%	127
○	3	0.6%	0.8%	0.8%	0.2%	0.8%		0.0%	0.4%	0.0%	0.2%	0.0%	481
△		0.0%	0.6%	3.2%	1.3%	2.2%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	152
×	4	2.7%	2.5%	6.8%	4.5%	0.0%	2	1.4%	1.3%	10.2%	19.7%	17.8%	146
総計	7	0.8%	0.8%	1.6%	0.8%	1.1%	2	0.2%	0.4%	0.8%	1.6%	2.1%	906

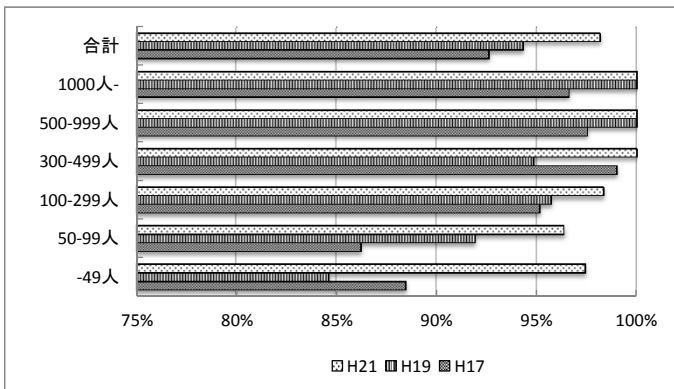
図表3-10-1 過重労働対策の実施状況(規模別)



図表3-10-2 過重労働対策の実施状況(規模別)

規模分類	実施なし	実施中	合計
-49人	1	38	39
50-99人	9	238	247
100-299人	6	354	360
300-499人	0	87	87
500-999人	0	77	77
1000人-	0	57	57
合計	16	851	867

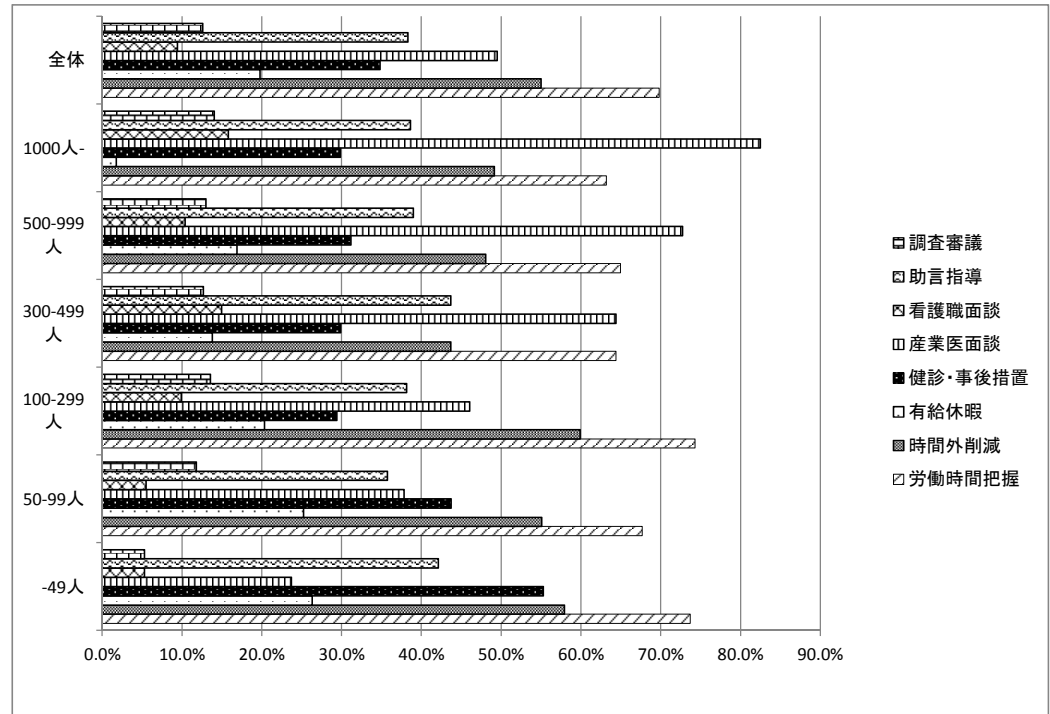
図表3-10-3 過重労働対策実施状況・経年変化



図表3-10-4 過重労働対策実施状況・経年変化

規模分類	実施中					
	H21		H19		H17	
-49人	38	97.4%	44	84.6%	46	88.5%
50-99人	238	96.4%	262	91.9%	269	86.2%
100-299人	354	98.3%	357	95.7%	352	95.1%
300-499人	87	100.0%	92	94.8%	98	99.0%
500-999人	77	100.0%	64	100.0%	79	97.5%
1000人-	57	100.0%	45	100.0%	57	96.6%
合計	851	98.2%	864	94.3%	901	92.6%

図表3-10-5 過重労働対策実施内容(規模別)



図表3-10-6 過重労働対策実施内容(規模別)

規模分類	労働時間把握	時間外削減	有給休暇	健診・事後措置	産業医面談	看護職面談	助言指導	調査審議
-49人	28	22	10	21	9	2	16	2
50-99人	161	131	60	104	90	13	85	28
100-299人	263	212	72	104	163	35	135	48
300-499人	56	38	12	26	56	13	38	11
500-999人	50	37	13	24	56	8	30	10
1000人-	36	28	1	17	47	9	22	8
全体	594	468	168	296	421	80	326	107

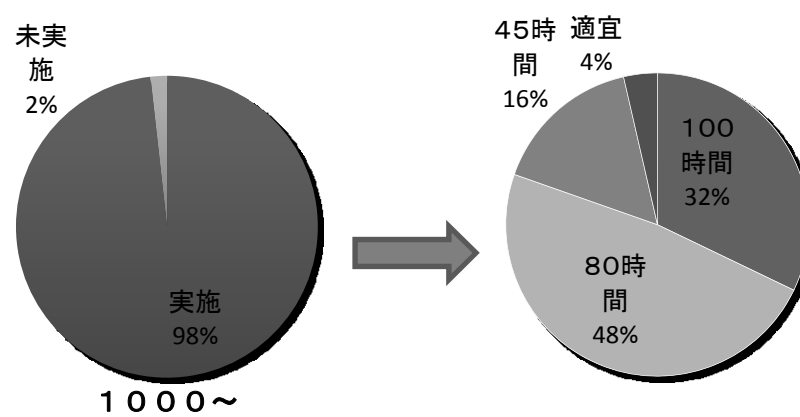
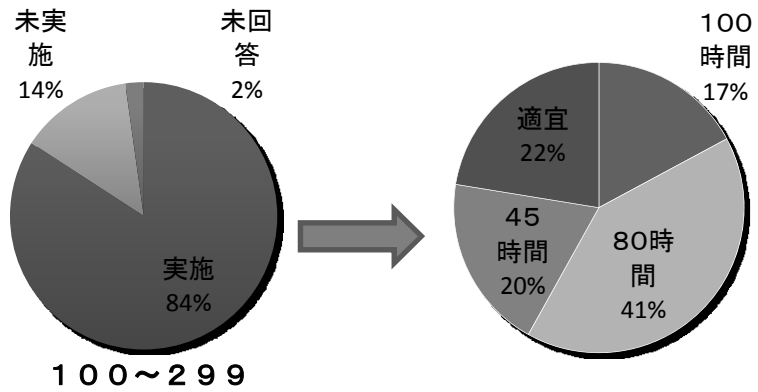
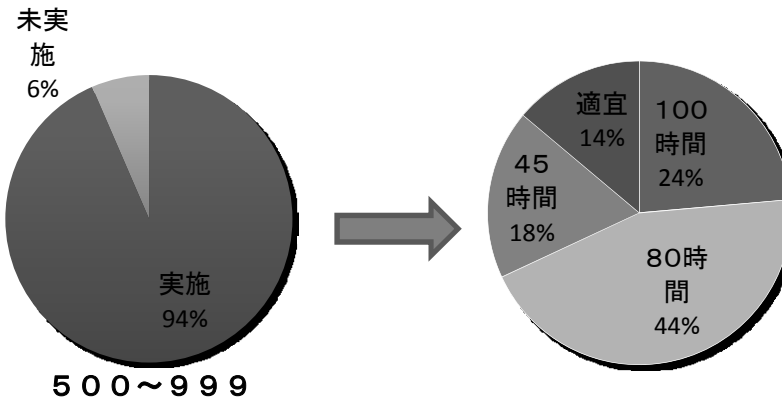
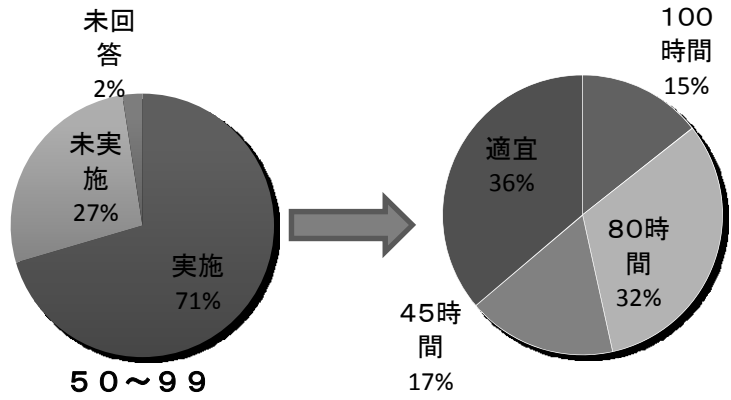
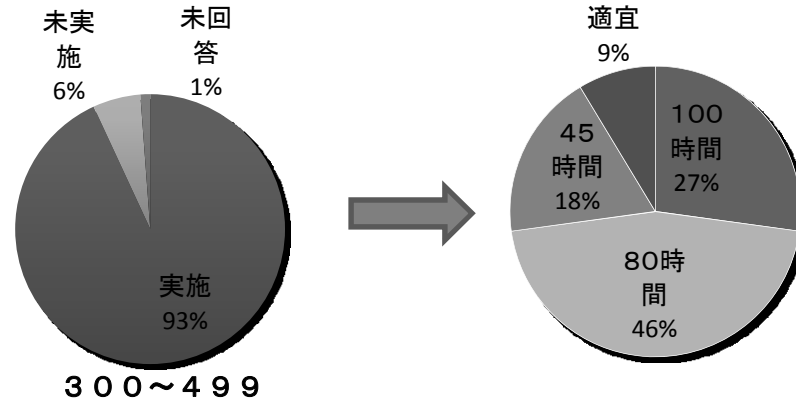
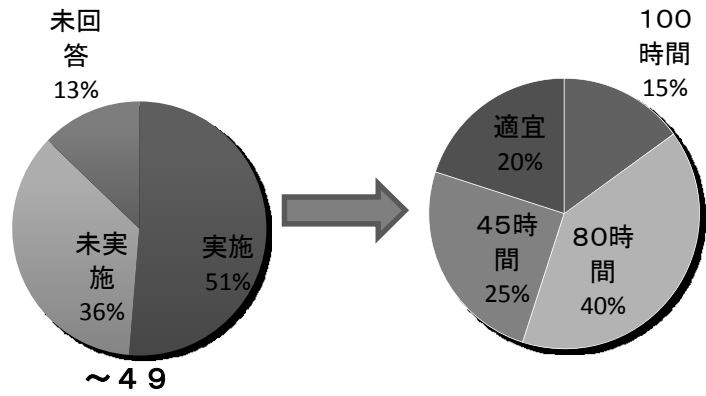
図表3-11-1 医師による面接指導の状況

事業場規模	基準	2ヶ月以前考慮		2ヶ月以前考慮せず		申し出必要		申し出不要			
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
～49	100時間	3	15.0%	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%	0	0.0%
	80時間	8	40.0%	6	75.0%	2	25.0%	8	100.0%	0	0.0%
	45時間	5	25.0%	5	100.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%
	適宜	4	20.0%	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%
	計	20	100.0%	17	85.0%	3	15.0%	19	95.0%	1	5.0%
50～99	100時間	25	14.3%	19	76.0%	6	24.0%	23	92.0%	2	8.0%
	80時間	56	32.0%	39	69.6%	9	16.1%	49	87.5%	7	12.5%
	45時間	30	17.1%	27	90.0%	3	10.0%	21	70.0%	6	20.0%
	適宜	63	36.0%	38	60.3%	22	34.9%	53	84.1%	8	12.7%
	計	174	99.4%	123	70.7%	40	23.0%	146	83.9%	23	13.2%
100～299	100時間	52	17.2%	47	90.4%	4	7.7%	42	80.8%	9	17.3%
	80時間	124	40.9%	105	84.7%	17	13.7%	106	85.5%	17	13.7%
	45時間	59	19.5%	49	83.1%	10	16.9%	46	78.0%	3	5.1%
	適宜	68	22.4%	44	64.7%	22	32.4%	57	83.8%	9	13.2%
	計	303	100.0%	245	80.9%	53	17.5%	251	82.8%	38	12.5%
300～499	100時間	22	26.8%	21	95.5%	1	4.5%	21	95.5%	1	4.5%
	80時間	37	45.1%	27	73.0%	10	27.0%	35	94.6%	2	5.4%
	45時間	15	18.3%	14	93.3%	2	13.3%	14	93.3%	2	13.3%
	適宜	7	8.5%	3	42.9%	3	42.9%	3	42.9%	3	42.9%
	計	81	98.8%	65	80.2%	16	19.8%	73	90.1%	8	9.9%
500～999	100時間	17	23.6%	16	94.1%	1	5.9%	17	100.0%	0	0.0%
	80時間	32	44.4%	29	90.6%	3	9.4%	29	90.6%	3	9.4%
	45時間	13	18.1%	11	84.6%	2	15.4%	11	84.6%	2	15.4%
	適宜	10	13.9%	7	70.0%	3	30.0%	8	80.0%	2	20.0%
	計	72	100.0%	63	87.5%	9	12.5%	65	90.3%	7	9.7%
1000～	100時間	18	32.1%	18	100.0%	0	0.0%	16	88.9%	2	11.1%
	80時間	27	48.2%	21	77.8%	6	22.2%	21	77.8%	6	22.2%
	45時間	9	16.1%	7	77.8%	2	22.2%	7	77.8%	2	22.2%
	適宜	2	3.6%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
	計	56	100.0%	48	85.7%	8	14.3%	46	82.1%	10	17.9%
全体	100時間	137	19.4%	123	89.8%	13	9.5%	122	89.1%	14	10.2%
	80時間	284	40.2%	227	79.9%	47	16.5%	248	87.3%	35	12.3%
	45時間	131	18.5%	113	86.3%	19	14.5%	103	78.6%	16	12.2%
	適宜	154	21.8%	98	63.6%	50	32.5%	127	82.5%	22	14.3%
	計	706	99.9%	561	79.5%	129	18.3%	600	85.0%	87	12.3%

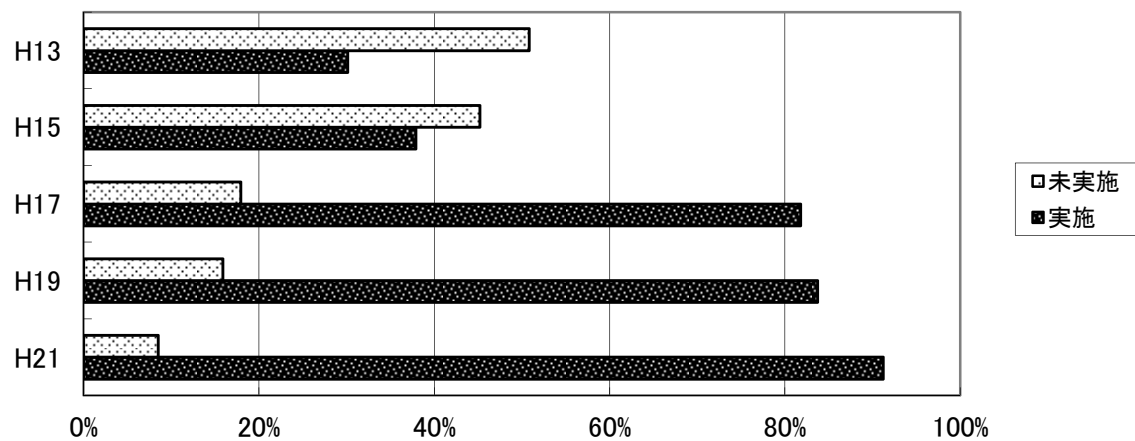
図表3-11-2 規模別医師の面接実施状況

事業場規模	実施		未実施		未回答		計
	数	割合	数	割合	数	割合	
～49	20	51.3%	14	35.9%	5	12.8%	39
50～99	174	70.4%	67	27.1%	6	2.4%	247
100～299	303	84.2%	49	13.6%	8	2.2%	360
300～499	81	93.1%	5	5.7%	1	1.1%	87
500～999	72	93.5%	5	6.5%	0	0.0%	77
1000～	56	98.2%	1	1.8%	0	0.0%	57
全体	706	81.4%	141	16.3%	20	2.3%	867

図表3-11-3 医師による面接指導の状況



図表3-12-1 メンタルヘルスケア実施状況・経年変化

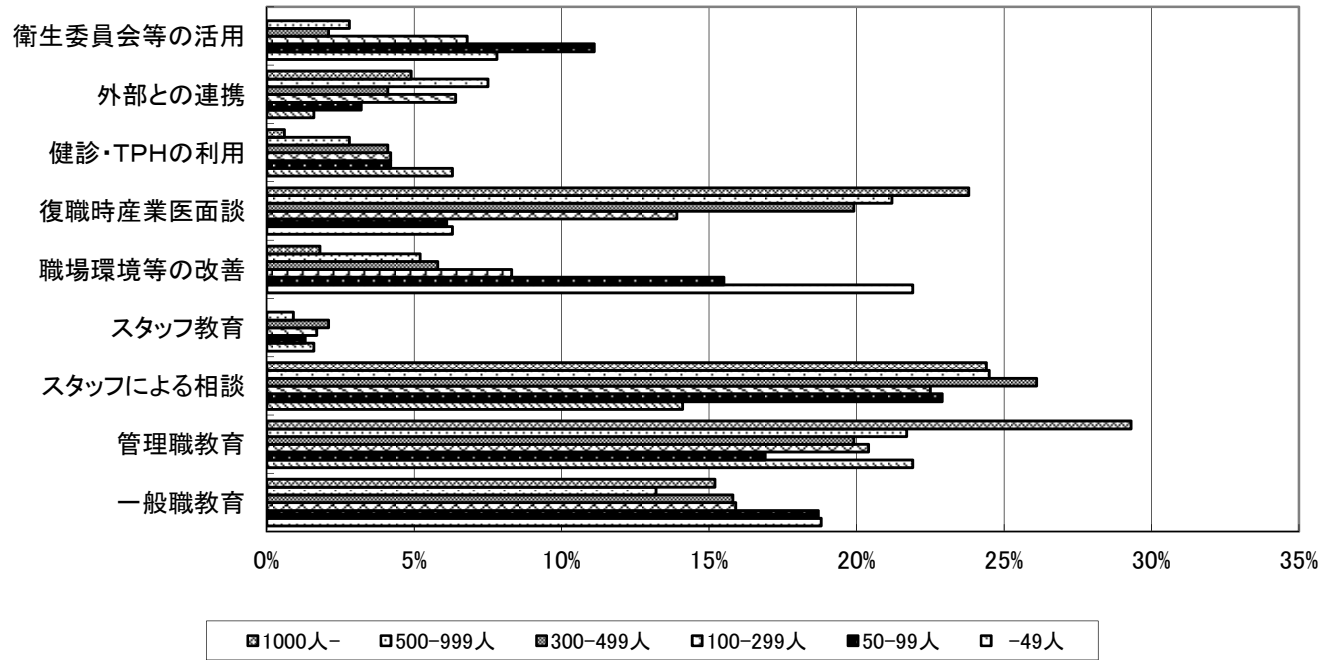


図表3-12-2 メンタルヘルスケア実施状況・経年変化

	H21	H19	H17	H15	H13
実施	91.2%	83.7%	81.8%	37.9%	30.1%
計画中				16.6%	18.7%
未実施	8.5%	15.9%	17.9%	45.2%	50.8%
回答なし	0.2%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%

図表3-12-3 規模別メンタルヘルスケア・具体策

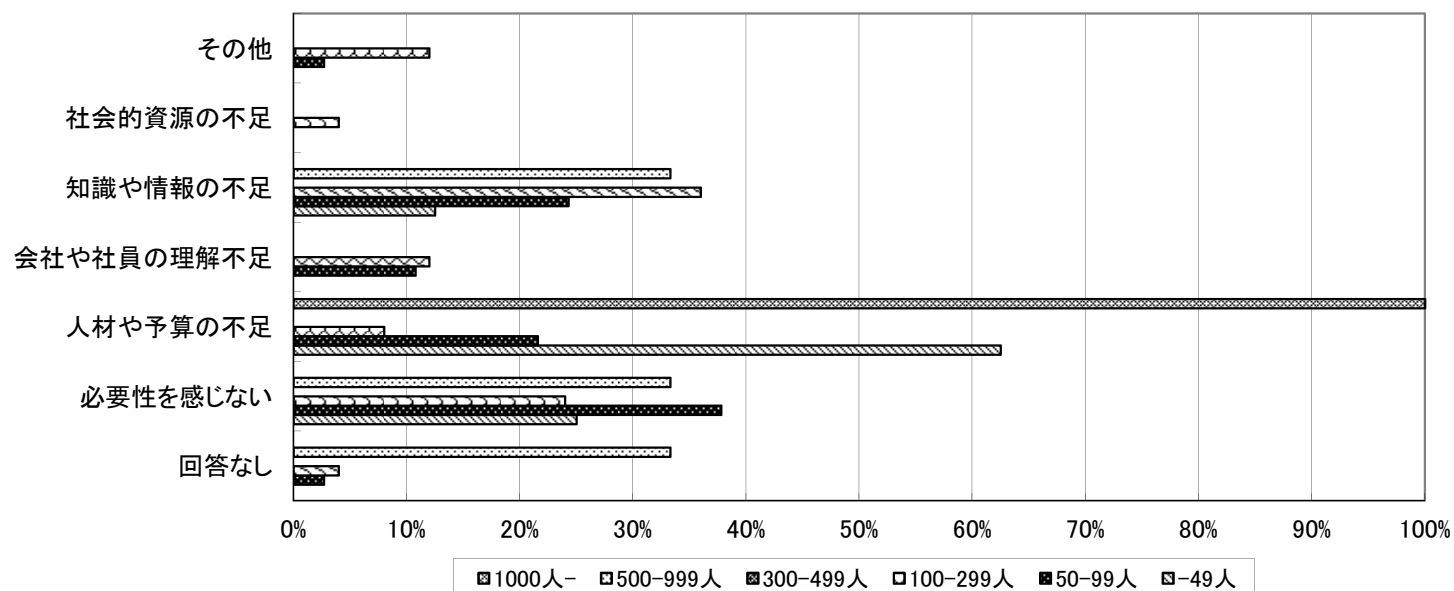
図表3-12-3 規模別メンタルヘルスケア・具体策



図表3-12-4 規模別メンタルヘルスケア・具体策

	一般職教育		管理職教育		スタッフによ		スタッフ教育		職場環境等		復職時産業		健診・TPH		外部との連		衛生委員会	
-49人	12	18.8%	14	21.9%	9	14.1%	1	1.6%	14	21.9%	4	6.3%	4	6.3%	1	1.6%	5	7.8%
50-99人	98	18.7%	89	16.9%	120	22.9%	7	1.3%	81	15.5%	32	6.1%	22	4.2%	17	3.2%	58	11.1%
100-299人	137	15.9%	176	20.4%	194	22.5%	15	1.7%	72	8.3%	120	13.9%	36	4.2%	55	6.4%	59	6.8%
300-499人	38	15.8%	48	19.9%	63	26.1%	5	2.1%	14	5.8%	48	19.9%	10	4.1%	10	4.1%	5	2.1%
500-999人	28	13.2%	46	21.7%	52	24.5%	2	0.9%	11	5.2%	45	21.2%	6	2.8%	16	7.5%	6	2.8%
1000人-	25	15.2%	48	29.3%	40	24.4%	0	0.0%	3	1.8%	39	23.8%	1	0.6%	8	4.9%	0	0.0%

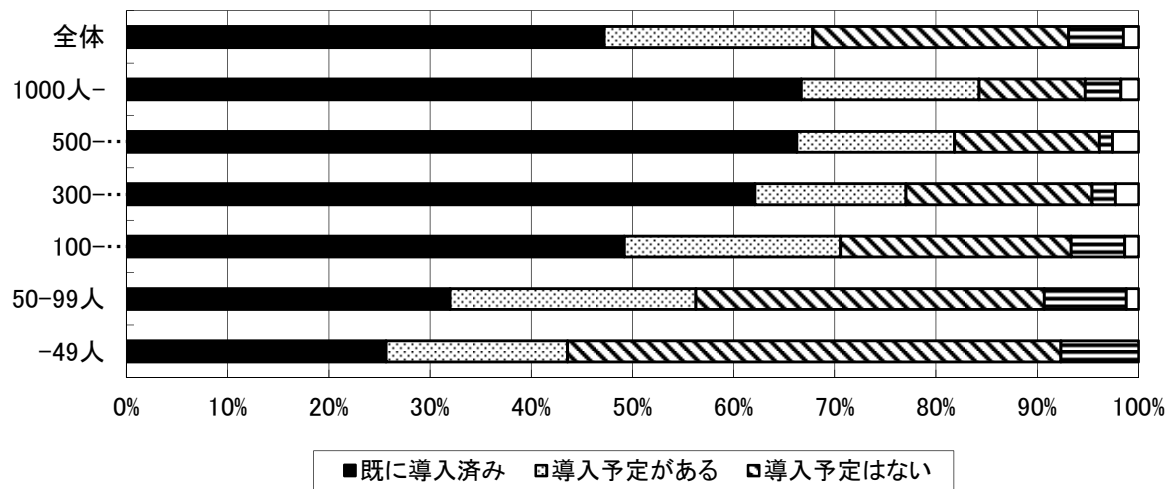
図表3-13-1 メンタルヘルスクエアを実施していない理由



図表3-14-2 メンタルヘルスクエアを実施していない理由(規模別)

規模分類	回答なし		必要性を感じない		人材や予算の不足		会社や社員の理解不足		知識や情報の不足		社会的資源の不足		その他		合計
-49人	0	0.0%	2	25.0%	5	62.5%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	8
50-99人	1	2.7%	14	37.8%	8	21.6%	4	10.8%	9	24.3%	0	0.0%	1	2.7%	37
100-299人	1	4.0%	6	24.0%	2	8.0%	3	12.0%	9	36.0%	1	4.0%	3	12.0%	25
300-499人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
500-999人	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3
1000人-	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
全体	3	4.1%	23	31.1%	16	21.6%	7	9.5%	20	27.0%	1	1.4%	4	5.4%	74

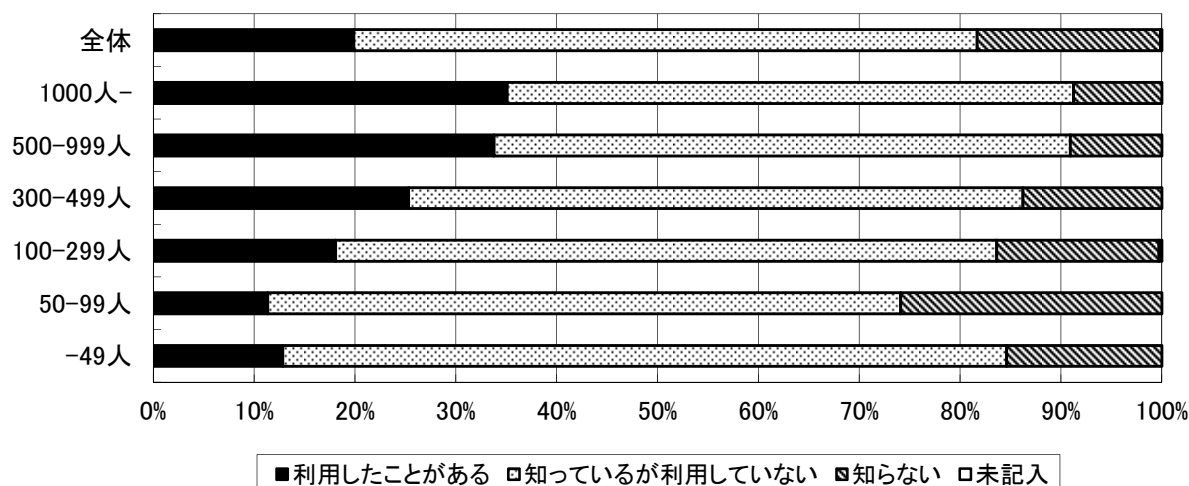
図表3-14-1 リスクアセスメント導入状況(規模別)



図表3-14-2 リスクアセスメント導入状況(規模別)

規模分類	既に導入済み	導入予定がある	導入予定はない	RAを知らない	未回答	合計
-49人	10 25.6%	7 17.9%	19 48.7%	3 7.7%	0 0.0%	39
50-99人	79 32.0%	60 24.3%	85 34.4%	20 8.1%	3 1.2%	247
100-299人	177 49.2%	77 21.4%	82 22.8%	19 5.3%	5 1.4%	360
300-499人	54 62.1%	13 14.9%	16 18.4%	2 2.3%	2 2.3%	87
500-999人	51 66.2%	12 15.6%	11 14.3%	1 1.3%	2 2.6%	77
1000人-	38 66.7%	10 17.5%	6 10.5%	2 3.5%	1 1.8%	57
全体	409 47.2%	179 20.6%	219 25.3%	47 5.4%	13 1.5%	867

図表3-15-1 産業保健推進センター利用状況(規模別)



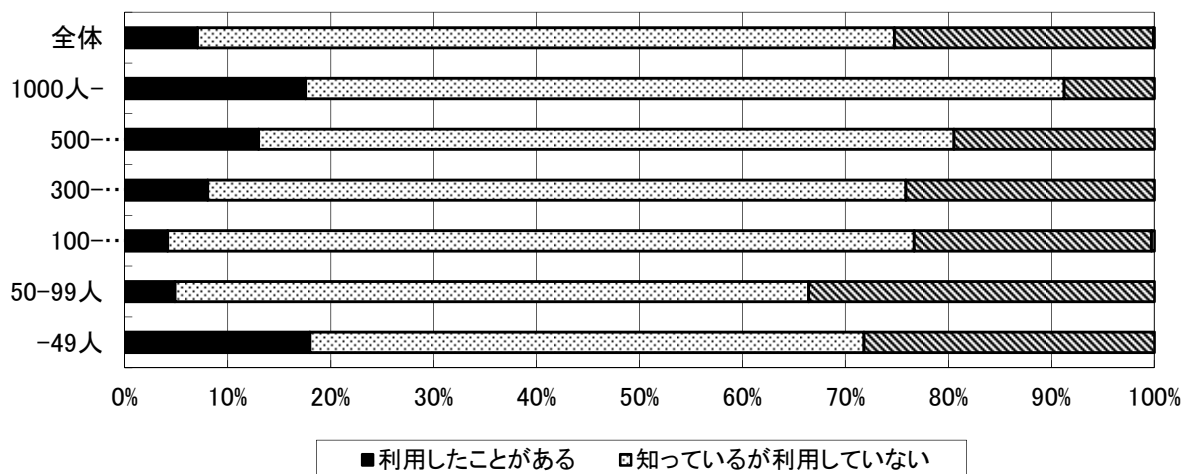
図表3-15-2 産業保健推進センター利用状況(規模別)

規模分類	利用したことがある		知っているが利用していない		知らない		未記入		合計
-49人	5	12.8%	28	71.8%	6	15.4%	0	0.0%	39
50-99人	28	11.3%	155	62.8%	64	25.9%	0	0.0%	247
100-299人	65	18.1%	236	65.6%	58	16.1%	1	0.3%	360
300-499人	22	25.3%	53	60.9%	12	13.8%	0	0.0%	87
500-999人	26	33.8%	44	57.1%	7	9.1%	0	0.0%	77
1000人-	20	35.1%	32	56.1%	5	8.8%	0	0.0%	57
全体	166	19.1%	516	59.5%	152	17.5%	1	0.1%	867

図表3-17-3 産業保健推進センター利用状況(H17~H21)

規模分類	利用したことがある			知っているが利用していない			知らない		
	H21	H19	H17	H21	H19	H17	H21	H19	H17
-49人	12.8%	5.9%	5.9%	71.8%	62.7%	60.8%	15.4%	31.4%	33.3%
50-99人	11.3%	9.1%	7.7%	62.8%	58.6%	64.0%	25.9%	32.3%	28.0%
100-299人	18.1%	15.8%	16.7%	65.6%	67.6%	57.9%	16.1%	16.3%	24.6%
300-499人	25.3%	21.1%	28.9%	60.9%	64.2%	56.7%	13.8%	13.7%	14.4%
500-999人	33.8%	44.4%	31.7%	57.1%	47.6%	57.3%	9.1%	7.9%	11.0%
1000人-	35.1%	40.0%	40.7%	56.1%	53.3%	52.5%	8.8%	6.7%	6.8%
全体	19.1%	16.9%	17.2%	59.5%	62.0%	59.5%	17.5%	20.9%	22.9%

図表3-16-1 地域産業保健センター利用状況(規模別)



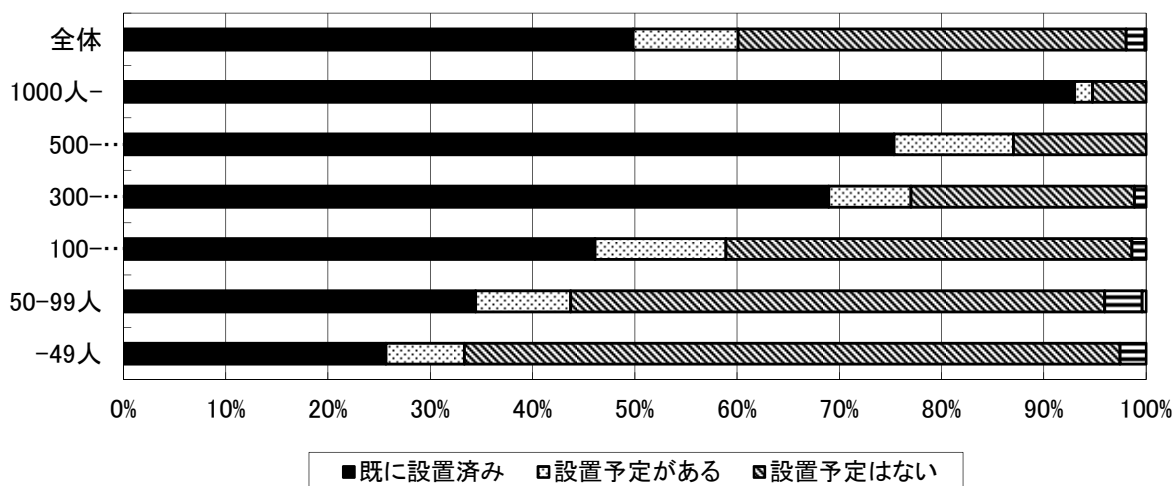
図表3-16-2 地域産業保健センター利用状況(規模別)

規模分類	利用したことがある		知っているが利用していない		知らない		未記入		合計
-49人	7	17.9%	21	53.8%	11	28.2%	0	0.0%	39
50-99人	12	4.9%	152	61.5%	83	33.6%	0	0.0%	247
100-299人	15	4.2%	261	72.5%	83	23.1%	1	0.3%	360
300-499人	7	8.0%	59	67.8%	21	24.1%	0	0.0%	87
500-999人	10	13.0%	52	67.5%	15	19.5%	0	0.0%	77
1000人-	10	17.5%	42	73.7%	5	8.8%	0	0.0%	57
全体	61	7.0%	587	67.7%	218	25.1%	1	0.1%	867

図表3-16-3 地域産業保健センター利用状況(H17~H21)

規模分類	利用したことがある			知っているが利用していない			知らない		
	H21	H19	H17	H21	H19	H17	H21	H19	H17
-49人	17.9%	11.8%	5.9%	53.8%	45.1%	60.8%	28.2%	43.1%	33.3%
50-99人	4.9%	7.0%	7.7%	61.5%	51.9%	64.0%	33.6%	40.4%	28.0%
100-299人	4.2%	3.0%	16.7%	72.5%	69.5%	57.9%	23.1%	26.2%	24.6%
300-499人	8.0%	6.3%	28.9%	67.8%	77.9%	56.7%	24.1%	14.7%	14.4%
500-999人	13.0%	12.7%	31.7%	67.5%	73.0%	57.3%	19.5%	14.3%	11.0%
1000人-	17.5%	8.9%	40.7%	73.7%	75.6%	52.5%	8.8%	15.6%	6.8%
全体	7.0%	6.1%	17.2%	67.7%	64.0%	59.5%	25.1%	29.0%	22.9%

図表3-17-1 AED設置状況(規模別)



図表3-17-2 AED設置状況(規模別)

規模分類	既に設置済み		設置予定がある		設置予定はない		AEDを知らない		未回答		合計
-49人	10	25.6%	3	7.7%	25	64.1%	1	2.6%	0	0.0%	39
50-99人	85	34.4%	23	9.3%	129	52.2%	9	3.6%	1	0.4%	247
100-299人	166	46.1%	46	12.8%	143	39.7%	5	1.4%	0	0.0%	360
300-499人	60	69.0%	7	8.0%	19	21.8%	1	1.1%	0	0.0%	87
500-999人	58	75.3%	9	11.7%	10	13.0%	0	0.0%	0	0.0%	77
1000人-	53	93.0%	1	1.8%	3	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	57
全体	432	49.8%	89	10.3%	329	37.9%	16	1.8%	1	0.1%	867

図表3-18-1 規模別業種別死亡率（男性のみ）

規模別	事業所数	従業員数	死亡数	粗死亡率	年齢調整死亡率*1		
					平成20年	平成18年	平成16年
50人未満	37	1130	1	88.5	0.0	134.7	217.1
100人未満	243	13774	24	174.2	114.6	132.4	118.8
300人未満	354	46046	60	130.3	104.6	64.8	76.4
500人未満	84	26239	26	99.1	90.5	103.9	87.2
1000人未満	75	39311	25	63.6	51.7	71.6	88.1
1000人以上	54	89113	57	64.0	53.6	82.5	76.4
業種別							
食品	71	9560	7	73.2	72.7	59.9	53.4
繊維	2	117	0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油	53	11075	11	99.3	64.5	110.2	109.8
ゴム・窯業	23	7419	6	80.9	64.3	34.9	145.2
鉄鋼	12	2404	5	208.0	80.7	202.0	61.4
他の金属	31	5111	8	156.5	157.7	71.0	117.7
一般機械	50	12952	17	131.3	96.9	57.0	79.2
電機	64	29952	19	63.4	43.1	83.9	85.3
自動車	52	26119	22	84.2	69.9	83.3	87.5
精密機械	31	9185	6	65.3	57.3	0.0	53.9
造船・運送機械	17	4342	3	69.1	65.6	12.0	85.3
他の製造業	127	27220	27	99.2	88.5	84.5	83.5
建設	26	3570	6	168.1	94.1	84.8	58.8
運輸・通信	55	14056	18	128.1	99.9	138.6	75.8
電気・ガス・水道	17	3185	5	157.0	133.8	63.0	113.1
商業	14	3674	1	27.2	25.2	0.0	104.7
サービス業	82	10181	9	88.4	65.1	83.1	73.3
その他	120	35497	23	64.8	58.3	80.2	73.2
合計	847	215619	193	89.5	73.0	79.4	84.0

*1年齢調整死亡率の基準人口は昭和60年のモデル人口とし20~59歳で計。
また表記年は調査年ではなく死亡実績年）。

図表3-18-2 死因別年齢調整死亡率

年齢調整死亡率*1	男性			女性		
	平成20年	平成18年	平成16年	平成20年	平成18年	平成16年
肺ガン	4.4	8.7	4.9	0.0	0.0	1.4
胃ガン	5.7	2.7	7.6	0.0	4.2	0.0
大腸ガン	2.2	2.7	5.3	1.7	0.0	0.0
肝臓ガン	3.0	2.3	5.0	0.0	2.1	0.0
その他の悪性腫瘍	14.8	18.3	14.6	13.7	27.3	10.3
心疾患	8.8	12.2	12.4	0.0	2.1	3.4
脳疾患	6.5	7.4	9.0	4.1	2.1	3.4
肺疾患	1.3	2.8	0.7	0.0	0.0	0.0
肝疾患	1.7	4.1	2.3	1.9	0.0	2.1
腎疾患	0.4	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0
自殺	8.6	7.1	8.6	0.0	0.0	3.9
不慮の事故	4.7	5.9	6.2	1.7	9.0	1.6
その他・不明	10.7	5.2	6.0	3.8	4.3	2.9
全悪性腫瘍（再掲）	30.1	34.7	37.5	15.5	33.6	11.7

図表3-18-3 標準化死亡比（SMR）

	SMR(男性のみ)*2		
	平成20年	平成18年	平成16年
肺ガン	38.6	77.2	52.6
胃ガン	62.8	27.8	73.9
大腸ガン	28.0	35.4	65.2
肝臓ガン	42.6	30.1	54.4
心疾患	32.3	44.1	51.2
脳血管障害	39.6	43.6	58.5
自殺	21.4	19.3	20.2
不慮の事故	29.8	32.0	27.3
合計	42.1	44.6	41.7
全悪性腫瘍（再掲）	50.8	58.0	63.1

*全国集計を基準となる人口集団とし、同年の性別年齢階級別人口・死因別性別年齢階級別死亡率（国民衛生の動向による）を基に計算

図表3-18-4業種別死亡数(男性)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	人 数
食品	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	2	1	0	7	9560
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117
化学・石油	0	2	0	1	2	1	1	0	1	0	1	1	1	11	11075
ゴム・窯業	0	0	0	0	2	1	1	1	0	0	1	0	0	6	7419
鉄鋼	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	5	2404
他の金属	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0	3	0	1	8	5111
一般機械	1	2	3	0	5	0	1	0	0	0	1	1	3	17	12952
電機	1	2	0	0	7	3	2	0	0	0	1	0	3	19	29952
自動車	3	0	0	1	1	2	4	2	0	1	0	2	6	22	26119
精密機械	1	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	6	9185
造船・運送機械	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3	4342
他の製造業	0	3	0	4	5	3	1	0	1	0	3	3	4	27	27220
建設	1	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	6	3570
運輸・通信	0	1	0	1	5	6	2	0	0	0	1	0	2	18	14056
電気・ガス・水道	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	5	3185
商業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3674
サービス業	1	1	0	0	0	3	0	0	1	0	1	0	2	9	10181
その他	0	2	1	1	7	3	3	0	0	0	2	2	2	23	35497
合計	12	16	7	10	40	28	16	4	4	1	19	10	26	193	215619
製造業合計	8	11	5	7	26	15	11	4	3	1	13	8	19	131	145456

図表3-18-5業種別粗死亡率(男性)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	平 成 1 8 年
食品	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	31.4	0.0	0.0	0.0	0.0	20.9	10.5	0.0	73.2	86.6
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油	0.0	18.1	0.0	9.0	18.1	9.0	9.0	0.0	9.0	0.0	9.0	9.0	9.0	99.3	144.2
ゴム・窯業	0.0	0.0	0.0	0.0	27.0	13.5	13.5	13.5	0.0	0.0	13.5	0.0	0.0	80.9	56.4
鉄鋼	83.2	41.6	41.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.6	0.0	0.0	208.0	141.6
他の金属	0.0	19.6	0.0	0.0	39.1	19.6	0.0	0.0	0.0	0.0	58.7	0.0	19.6	156.5	72.4
一般機械	7.7	15.4	23.2	0.0	38.6	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	23.2	131.3	45.1
電機	3.3	6.7	0.0	0.0	23.4	10.0	6.7	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	10.0	63.4	101.6
自動車	11.5	0.0	0.0	3.8	3.8	7.7	15.3	7.7	0.0	3.8	0.0	7.7	23.0	84.2	87.1
精密機械	10.9	0.0	10.9	0.0	10.9	10.9	0.0	0.0	10.9	0.0	0.0	0.0	10.9	65.3	0.0
造船・運送機械	0.0	0.0	0.0	23.0	0.0	0.0	23.0	23.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69.1	35.5
他の製造業	0.0	11.0	0.0	14.7	18.4	11.0	3.7	0.0	3.7	0.0	11.0	11.0	14.7	99.2	109.9
建設	28.0	28.0	0.0	0.0	56.0	28.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.0	168.1	128.3
運輸・通信	0.0	7.1	0.0	7.1	35.6	42.7	14.2	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	14.2	128.1	167.8
電気・ガス・水道	31.4	0.0	31.4	31.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.8	0.0	0.0	157.0	84.5
商業	27.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.2	121.6
サービス業	9.8	9.8	0.0	0.0	0.0	29.5	0.0	0.0	9.8	0.0	9.8	0.0	19.6	88.4	167.3
その他	0.0	5.6	2.8	2.8	19.7	8.5	8.5	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	5.6	64.8	90.9
合計	5.6	7.4	3.2	4.6	18.6	13.0	7.4	1.9	1.9	0.5	8.8	4.6	12.1	89.5	181.1
製造業合計	5.5	7.6	3.4	4.8	17.9	10.3	7.6	2.7	2.1	0.7	8.9	5.5	13.1	90.1	128.5

図表3-18-6業種別死亡数(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
食品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6663
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77
化学・石油	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2720
ゴム・窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	911
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	131
他の金属	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	708
一般機械	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1486
電機	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	3	4334
自動車	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1743
精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1321
造船・運送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	362
他の製造業	0	0	0	0	3	0	1	0	1	0	0	0	2	7	5592
建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350
運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1930
電気・ガス・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	440
商業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6246
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7518
その他	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3	12497
合計	0	0	2	0	8	2	2	0	1	0	0	1	4	20	55029
製造業合計	0	0	2	0	7	0	2	0	1	0	0	0	3	15	26048

図表3-18-7業種別粗死亡率(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成18年	平成16年
食品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.1	35.3
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2702.7
化学・石油	0.0	0.0	36.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.8	73.5	44.3	0.0
ゴム・窯業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の金属	0.0	0.0	0.0	0.0	141.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	141.2	0.0	0.0
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	67.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	67.3	180.2	92.4
電機	0.0	0.0	0.0	0.0	46.1	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69.2	54.4	60.5
自動車	0.0	0.0	57.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.4	82.0	0.0
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.0	0.0
造船・運送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	53.6	0.0	17.9	0.0	17.9	0.0	0.0	0.0	35.8	125.2	0.0	35.7
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	216.0
運輸・通信	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	74.8	85.8
電気・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	227.3	0.0	227.3	0.0	0.0
商業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.7
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	13.3	27.1	17.4
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.0	74.0	27.0
合計	0.0	0.0	3.6	0.0	14.5	3.6	3.6	0.0	1.8	0.0	0.0	1.8	7.3	36.3	46.7	33.6
製造業合計	0.0	0.0	7.7	0.0	26.9	0.0	7.7	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	11.5	57.6	42.3	39.1

図表3-18-8事業場規模別死亡数(男性)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	男 性 在 籍 者
-49人	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1130
50-99人	2	4	3	0	4	2	2	0	1	0	2	2	2	24	13774
100-299人	2	4	2	1	13	13	5	1	2	0	8	1	8	60	46046
300-499人	4	1	0	4	5	4	3	1	1	0	2	0	1	26	26239
500-999人	1	3	0	2	7	3	3	1	0	1	0	1	3	25	39311
1000人-	3	4	2	2	11	6	3	1	0	0	7	6	12	57	89113
合計	12	16	7	10	40	28	16	4	4	1	19	10	26	193	215613

図表3-18-9事業場規模別粗死亡率(男性)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	平 成 1 8 年	平 成 1 6 年
-49人	0.0	0.0	0.0	88.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.5	233.1	266.1
50-99人	14.5	29.0	21.8	0.0	29.0	14.5	14.5	0.0	7.3	0.0	14.5	14.5	14.5	174.2	161.8	153.2
100-299人	4.3	8.7	4.3	2.2	28.2	28.2	10.9	2.2	4.3	0.0	17.4	2.2	17.4	130.3	95.6	100.9
300-499人	15.2	3.8	0.0	15.2	19.1	15.2	11.4	3.8	3.8	0.0	7.6	0.0	3.8	99.1	134.0	105.4
500-999人	2.5	7.6	0.0	5.1	17.8	7.6	7.6	2.5	0.0	2.5	0.0	2.5	7.6	63.6	93.1	103.0
1000人-	3.4	4.5	2.2	2.2	12.3	6.7	3.4	1.1	0.0	0.0	7.9	6.7	13.5	64.0	88.6	85.9
合計	5.6	7.4	3.2	4.6	18.6	13.0	7.4	1.9	1.9	0.5	8.8	4.6	12.1	89.5	222.1	100.6

図表3-18-10事業場規模別死亡数(女性)

女 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	女 性 在 籍 者
-49人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	311
50-99人	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	5	4253
100-299人	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	2	6	13805
300-499人	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	3	6337
500-999人	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11312
1000人-	0	0	1	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	5	19011
合計	0	0	2	0	8	2	2	0	1	0	0	1	4	20	55029

図表3-18-11事業場規模別粗死亡率(女性)

女 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	平 成 1 8 年	平 成 1 6 年
-49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50-99人	0.0	0.0	23.5	0.0	23.5	23.5	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.5	117.6	64.6	20.0
100-299人	0.0	0.0	0.0	0.0	14.5	7.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	14.5	43.5	51.6	76.2
300-499人	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	15.8	47.3	35.5	11.7
500-999人	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	32.2	27.6
1000人-	0.0	0.0	5.3	0.0	15.8	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.3	77.6	23.2
合計	0.0	0.0	3.6	0.0	14.5	3.6	3.6	0.0	1.8	0.0	0.0	1.8	7.3	36.3	55.3	33.6

図表3-18-12年齢階層別死亡数(男性)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
-29才	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	5	33646
30-39才	1	2	0	0	2	4	1	1	0	0	7	2	0	20	58169
40-49才	1	2	1	3	10	6	4	0	1	0	6	3	6	43	62221
50-59才	8	9	4	4	22	10	10	2	3	1	3	4	15	95	47334
60-才	2	3	2	3	6	8	1	1	0	0	1	0	3	30	14249
合計	12	16	7	10	40	28	16	4	4	1	19	10	26	193	215619

図表3-18-13年齢階層別粗死亡率(男性)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成18年	平成16年
-29才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	3.0	5.9	14.9	10.0	24.3
30-39才	1.7	3.4	0.0	0.0	3.4	6.9	1.7	1.7	0.0	0.0	12.0	3.4	0.0	34.4	31.0	34.4
40-49才	1.6	3.2	1.6	4.8	16.1	9.6	6.4	0.0	1.6	0.0	9.6	4.8	9.6	69.1	76.6	67.9
50-59才	16.9	19.0	8.5	8.5	46.5	21.1	21.1	4.2	6.3	2.1	6.3	8.5	31.7	200.7	233.1	246.7
60-才	14.0	21.1	14.0	21.1	42.1	56.1	7.0	7.0	0.0	0.0	7.0	0.0	21.1	210.5	236.3	254.0
合計	5.6	7.4	3.2	4.6	18.6	13.0	7.4	1.9	1.9	0.5	8.8	4.6	12.1	89.5	98.7	100.6

図表3-18-14年齢階層別死亡数(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
-29才	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11193
30-39才	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	15486
40-49才	0	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0	0	1	6	12966
50-59才	0	0	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	5	10849
60-才	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	2	6	4535
合計	0	0	2	0	8	2	2	0	1	0	0	1	4	20	55029

図表3-18-15年齢階層別粗死亡率(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成18年	平成16年
-29才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.2	30.1
30-39才	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	6.5	19.4	7.5	18.2
40-49才	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	46.3	30.1	23.7
50-59才	0.0	0.0	0.0	0.0	36.9	0.0	0.0	0.0	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	46.1	174.6	48.3
60-才	0.0	0.0	22.1	0.0	22.1	44.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.1	132.3	59.5	113.9
合計	0.0	0.0	3.6	0.0	14.5	3.6	3.6	0.0	1.8	0.0	0.0	1.8	7.3	36.3	53.5	33.6

回答者氏名 _____ 電話 _____ (内線 _____)

本封筒の表紙に記載してあります貴事業場の会員番号を転記下さい。

--	--	--	--	--	--

Q1. ご記入頂いている方の職種を下記の中から選んで、番号を一つだけ記入して下さい。

1. 事業所長 2. 人事/事務担当者 3. 衛生管理者 4. 保健師/看護師 5. 産業医 6. その他

Q2. 貴事業場の主たる事業について、その番号を一つだけ二桁でご記入下さい。

製造業 : 01. 食品 02. 繊維 03. 化学/石油製品 04. ゴム・窯業・土石製品 05. 鉄鋼 06. 他の金属
07. 一般機械 08. 電機 09. 自動車 10. 精密機械 11. 造船・他の運送機械 12. 他の製造

非製造業 : 13. 建設 14. 運輸・通信 15. 電気・ガス・水道 16. 商業 17. サービス 18. その他

Q3. 貴事業場の看護師・保健師と産業医の人数と勤務状況をご記入下さい。

短時間でも出務があれば1回として下さい。該当者がいないときは“0”と明記して下さい。病院などでは、一般診療に従事している方ではなく産業保健をご担当の方についてご記入下さい。

	週1回未満	週1回以上～週4回未満	週4回以上
看護師	¹ 人	⁴ 人	⁷ 人
保健師	² 人	⁵ 人	⁸ 人
産業医	³ 人	⁶ 人	⁹ 人

(産業医を選任していない事業場は次からのQ4～Q8については回答不要です。)

Q4. 労働安全衛生法では平成10年10月から産業医に次のいずれかの要件が必要になりました。下記1～4の各々につき、貴事業場の産業医に当てはまる記号一つをつけて下さい。なお2名以上いる場合は、代表的な産業医につきお答え下さい。

	該当する	該当しない	わからない
¹ 労働衛生コンサルタント	A	B	C
² 日本医師会認定産業医の講習修了者	A	B	C
³ 大学の(公衆)衛生学の常勤講師以上経験者	A	B	C
⁴ 産業医経験3年以上	A	B	C

Q5. 現在、貴事業場が産業医に依頼している業務を重要なものから順に三つ選び、その番号をご記入下さい。

1. 外来診療業務

第1位 第2位 第3位

2. 健康診断の診察・検査・読影・判定

3. 健康診断の有所見者や職場不適合者などの問題事例の相談や適正配置指導

--	--	--

4. 職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導

5. 健康(メンタルヘルスを含む)に関する教育

6. 労働衛生管理体制の企画や評価

7. 過重労働による健康障害防止のための面接指導

Q6. 貴事業場の産業医に対して今後一層身につけて欲しい能力を、期待度の高い順に

第1位 第2位 第3位

最高三つまで選び、その番号を二桁でご記入下さい。

--	--	--

01. 外来診療に関すること

02. 健康診断に関すること

03. メンタルヘルスに関する知識

04. 労働衛生工学に関する知識

05. 職場改善に関すること

06. 教育や講演の技術

07. 企画や評価に対する能力

08. 管理者としての能力

09. 労働衛生法規に関する知識

10. 企業や経営に対する理解

11. 協調性や調整能力

12. 外部医療機関との連携

13. 学術研究に関すること

14. その他

15. 特にない

Q7. 貴事業場の産業医が行っている各種活動の頻度について当てはまる記号一つに をつけて下さい。

	月一回以上	年一回以上	ほとんどなし
¹ 安全衛生委員会への出席	A	B	C
² 職場巡視（パトロール）	A	B	C
³ 衛生管理者との連携（電話連絡なども含む）	A	B	C
⁴ 健診の事後措置	A	B	C
⁵ 健康教育	A	B	C

Q8. 貴事業場の産業医活動の満足度を最低1点～最高5点で評価すると整数で何点くらいですか？

Q9. 事業者は、健康診断結果が有所見であった方のその後の就労に関して医師等の意見を聞くことになっていますが、貴事業場で相談している医師は主にどなたですか？ 番号で一つだけお答え下さい。

1. 産業医 2. 外部健診機関の医師 3. 本人のかかりつけ医師 4. いない/不明

Q10. 貴事業場では過重労働による健康障害防止のために何か具体的な措置を実施していますか？
（複数回答可能ですが、その場合も主なもの三つまでお答え下さい。）

1. 実施していない 2. 労働時間の適正把握 3. 時間外労働の削減 4. 有給休暇の取得促進
5. 健康診断と事後措置の徹底 6. 医師による面接指導 7. 保健師・看護師による面接
8. 時間外労働の多い部署の所属長への助言指導 9. 衛生委員会等における調査審議

Q11. 「Q10」に関連し「長時間労働者への医師による面接指導制度」が実施されていますが、貴事業場では以下のどの基準で面接指導を実施していますか？ 番号で一つだけお答え下さい。

1. 直近の1ヶ月間で月100時間超の時間外・休日労働を行った労働者に対して実施
2. 直近の1ヶ月間で月80時間超の時間外・休日労働を行った労働者に対して実施
3. 直近の1ヶ月間で月45時間超の時間外・休日労働を行った労働者に対して実施
4. 基準は特に設けていないが、必要に応じて適宜面接指導を実施
5. 医師による面接指導は今のところ実施していない

また、過去2ヶ月以前の時間外・休日労働時間も面接指導の基準として考慮しますか？

1. はい 2. いいえ

更に、時間基準とともに労働者からの申し出も面接指導の必須事項としていますか？

1. はい 2. いいえ

Q12. 貴事業場では、何らかの心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）を実施していますか？
（複数回答可能ですが、その場合も主なもの三つまでお答え下さい。）

1. 実施していない 2. 一般従業員への教育 3. 管理監督者への教育 4. 産業医・保健師・
看護師による面接や相談 5. 産業医・保健師・看護師への教育研修 6. 職場環境等の改善
7. 長期休業後復職時の産業医面談 8. 健診やTHPの活用 9. 外部専門機関との連携
10. 衛生委員会等における調査審議

Q13. 「Q12」で「1.実施していない」とご回答された事業場にのみおたずねします。実施していない理由を
主要なものから順に三つまでお答え下さい。

1. 必要性を感じないから 2. 人材や予算が足りないから 3. 知識や情報が足りないから
4. 会社や社員の理解が足りないから 5. 相談機関や教育機関が足りないから
6. その他

第1位 第2位 第3位

Q14. リスクアセスメント (RA) について、貴事業場の状況をお答え下さい。

1. 既に導入済み 2. 導入予定がある 3. 導入予定はない 4. RA を知らない

Q15. 現在、各都道府県単位で「産業保健推進センター」が設置されていますが、これを利用したことはありますか？

1. 利用したことがある 2. 利用したことはないが存在は知っている 3. 知らない

Q16. 「Q15」とは別に、厚生労働省が労働基準監督署単位で地元医師会に委託し「地域産業保健センター」を設置していますが、これを利用したことはありますか？

1. 利用したことがある 2. 利用したことはないが存在は知っている 3. 知らない

Q17. 体外式除細動器 (AED) について、貴事業場の状況をお答え下さい。

1. 既に設置済み 2. 設置予定がある 3. 設置予定はない 4. AED を知らない

Q18. 平成 20 年 (2008 年) 1 月から 12 月までの間に在職中に亡くなられた方があれば、その年齢・性別・死因をご回答下さい。死因は次の中から選び、その二桁の番号をご記入下さい。

まず、平成 20 年中に亡くなられた人数をご記入ください。

(いないときは「0」と明記して下さい).....

01. 肺がん 02. 胃がん 03. 大腸がん 04. 肝臓がん
 05. その他のがん
 06. 心臓の疾患 07. 脳の疾患 (がんを除く)
 08. 肺の疾患 (がんを除く)
 09. 肝臓の疾患 (がんを除く)
 10. 腎臓の疾患 (がんを除く)
 11. 自殺 12. 事故 13. その他・不明

	年齢	性別	死因
症例 1	歳	(¹ 男・ ² 女)	
症例 2	歳	(¹ 男・ ² 女)	
症例 3	歳	(¹ 男・ ² 女)	
症例 4	歳	(¹ 男・ ² 女)	
症例 5	歳	(¹ 男・ ² 女)	
症例 6	歳	(¹ 男・ ² 女)	
症例 7	歳	(¹ 男・ ² 女)	

(8 名以上のときは、恐れ入りますが複写してご記入下さい。)

Q19. 貴事業場の平成 20 年 (2008 年) 末の従業員数を下表にご記入下さい。(必ずしも年末の時点にはこだわりませんが、男女については極力別々にご記入願います。)

死亡統計計算を行う上で大変重要です。是非ご協力をお願いいたします

	男性 (人)	女性 (人)
~ 29 歳	1	7
30 ~ 39 歳	2	8
40 ~ 49 歳	3	9
50 ~ 59 歳	4	10
60 歳 ~	5	11
合計	6	12

今年も、アンケートにご協力頂き誠に有り難うございました。

(社) 神奈川労務安全衛生協会 保健対策委員会一同